

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	610,253	602,108	8,145			(手数料) 429	609,824	
事業内容の説明 畜産関係職員85名分の人件費である。								
畜産課管理運営費	8,454	14,063	△5,609				8,454	
トータルコスト	20,376千円(前年度 25,760千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務、事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務等に係る経費である。 2 主な事業内容 ・地方機関等との連絡調整 ・公益法人への指導、連絡調整 ・専門研修参加など								
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			(手数料) 202		
トータルコスト	8,150千円(前年度 8,000千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産業を志す人材の育成を行う。 2 主な事業内容 ・家畜人工授精及び家畜体内受精卵移植講習会の開催(根拠法令:家畜改良増殖法) ・家畜商講習会の開催(根拠法令:家畜商法) ・家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務(根拠法令:家畜改良増殖法) ・家畜取引に関する免許証の交付業務(根拠法令:家畜商法)								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

1目 畜産総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
畜産業振興事業事務 受託事業	3,826	3,535	291			(受託収入等) 3,568	258																							
トータルコスト	10,979千円(前年度 10,553千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:1.0人]																													
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要 独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。</p> <p>2 主な事業内容 畜産振興補助事業に係る指導・監督等の事務を行う。 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>受託元団体</th> <th>事務受託事業名</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">独立行政法人農畜産業振興機構</td> <td>畜産業振興事業</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>肉用子牛生産者補給交付金等交付事業</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>加工原料乳生産者補給交付金交付事業</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>一般財団法人畜産環境整備機構</td> <td>畜産高度化支援リース事業</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>地方競馬全国協会</td> <td>畜産振興補助事業</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>県負担(非常勤職員共済費)</td> <td>—</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,826</td> </tr> </tbody> </table>									受託元団体	事務受託事業名	予算額	独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,589	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	1,357	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	350	一般財団法人畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業	161	地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	105	県負担(非常勤職員共済費)	—	264	合 計		3,826
受託元団体	事務受託事業名	予算額																												
独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,589																												
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	1,357																												
	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	350																												
一般財団法人畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業	161																												
地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	105																												
県負担(非常勤職員共済費)	—	264																												
合 計		3,826																												
家畜生産・出荷調査 事業	472	475	△3			(手数料) 25	447																							
トータルコスト	2,062千円(前年度 2,035千円) [正職員:0.2人]																													
主な業務内容	家畜の生産・出荷動向等調査の実施、蜜蜂転飼調整会議の開催及び転飼許可等																													
工程表の政策目標(指標)	—																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的・概要 肉用牛、肉豚、鶏卵、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 ・肉用牛、豚、鶏、蜜蜂に関する調査の実施 ・蜜蜂の転飼調整会議の開催及び転飼許可業務 ・花粉交配用蜜蜂の安定需給に係る調査等</p>																														

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7287)

1目 畜産総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
畜産農家環境保全指導事業	831	1,150	△319				831																
トータルコスト	10,369千円(前年度 10,508千円) [正職員:1.2人]																						
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等</p> <p>(2)畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導</p> <p>(3)協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加</p> <p>規制対象となる経営規模(平成28年12月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>畜種</th> <th>規制対象</th> <th>対象農場数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛</td> <td>10頭以上</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>豚</td> <td>100頭以上</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>鶏</td> <td>2,000羽以上</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>									畜種	規制対象	対象農場数	牛	10頭以上	253	豚	100頭以上	24	鶏	2,000羽以上	64	合 計		341
畜種	規制対象	対象農場数																					
牛	10頭以上	253																					
豚	100頭以上	24																					
鶏	2,000羽以上	64																					
合 計		341																					

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第11回全共出品対策事業	19,132	5,445	13,687				19,132	
トータルコスト	27,080千円(前年度 13,243千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、出品牛巡回調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第11回全国和牛能力共進会(平成29年9月宮城県で開催、以下「全共」という。)に向け、前回の長崎全共(平成24年10月開催)で実施した従来の取組に新たな対策(出品牛の健康管理対策、出品牛の仕上げ対策、全共最終選抜のための遺伝子分析や超音波分析)を加え、全共での上位入賞を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
地域出品対策協議会事務局活動費等	協議会・事務局等の活動費(研修会開催費、巡回指導経費等)の助成	第11回全共鳥取県推進委員会	2,012	1,006	県
種牛保留助成費	全共候補牛として保留した場合の助成	(事務局:(公社)鳥取県畜産推進機構)	739	370	JA・生産者
全共出品牛・随伴牛予防接種費等	全共出品牛に係るワクチン接種・証明書作成代、削蹄費等の助成		875	437	1/2以上
県予選会出品費	県予選会(第1次・最終)開催時のワクチン・運賃の助成		2,061	1,031	
全共出品負担金、獣医師雇用費	全共期間中の参加負担金、獣医師雇用経費の助成		2,940	1,470	
出品牛等輸送・保険費、用具購入費	出品牛及び随伴牛の輸送費・保険費、用具購入費等の助成		7,942	3,971	
出品者旅費、保険費、ヘルパー費等	出品者の全共期間中の旅費、宿泊費、傷害保険費等及び地元の牛の管理委託費(ヘルパー料)等の助成		10,240	5,120	
県予選会(1次・最終)等開催費、全共併催行事参加費	県予選会・出品説明会兼激励会の開催費、全共会場で同時開催されるイベントへの参加費の助成		1,329	664	
全共優秀成績報償費	優等賞3席以内に入賞した出品者の所属する地域への報償費の助成		5,000	2,500	
(新)出品牛健康管理対策費	糖みつ飼料添加剤給与による長距離輸送対策やビタミン剤投与による免疫強化対策に対する助成		1,057	529	
(新)出品牛仕上げ対策費	調教、毛刈りの専門家による徹底指導に対する助成		1,848	924	
(新)肉牛選抜出品までの検査分析費	遺伝子検査、血液検査に必要な試薬や専門機関への研修旅費	県	1,110	1,110	—
合計			37,153	19,132	

3 これまでの取組状況、改善点

重点区である肉牛区(7区:総合評価群、8区:若雄後代検定群、9区:去勢肥育群)では、優秀な県有種雄牛である「白鵬85の3」、「百合白清2」、「礼美茂」、「福増」、「平白鵬」と優秀な県内雌牛とを交配した受精卵の活用により出品候補牛の確保を行ってきた。

上位入賞をするための新たな取組として、出品牛の調教や毛刈りといった仕上げ対策、宮城県まで片道約1,000kmの長距離輸送対策、遺伝子検査など出品牛の選抜対策を実施する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) 鳥取和牛ブランド強化 対策事業	27,756	0	27,756	13,878		13,878		
トータルコスト	28,551千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」など、美味しい鳥取ブランドの形成、付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築(「鳥取和牛オレイン55」生産頭数:1000頭(平成35年))							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

全国で最も注目されている子牛生産県として、県外業者・料理店等に鳥取和牛の売り込みを図ると共に、平成29年9月に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)に出品する「白鵬85の3」などの肥育牛の本格出荷を見据えた鳥取和牛のブランド強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 首都圏販売拡大対策					
ア 「鳥取和牛」東京市場進出支援					
東京市場での「鳥取和牛」PR対策	東京市場に出荷した「鳥取和牛」のPRにかかる経費(枝肉共励会等)を助成	JA	914	914	県定額
東京市場出荷輸送費助成	東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費など)を助成		4,725	2,363	県1/2
イ 「鳥取和牛」販売拡大対策					
販売業者による「鳥取和牛」取扱店拡大支援	県内外の卸売業者が「鳥取和牛」を首都圏の高級料理店に販路拡大するための経費を助成(補助額:2,000千円×3業者)	和牛肉卸売業者	6,000	6,000	県定額
「鳥取和牛」が食べられるお店の見える化	飲食店グルメサイトに首都圏で「鳥取和牛」が食べられるお店を登録 飲食店へのグルメサイト登録の助成(補助額:120千円×1/3)×30店)	県	2,808	2,808	-
		飲食店	3,600	1,200	県1/3
「鳥取和牛」物語作成	「鳥取和牛」を首都圏で売り込むために必要な歴史、生産といった「鳥取和牛」物語が記載された小冊子を作成	県	3,000	3,000	-
「鳥取和牛」認知度向上大作戦	全共首席牛を活用した首都圏、全国に向けた「鳥取和牛」のPR(レストランフェア、テレビショッピング等)	県	10,500	10,500	-
(2) リピート観光客増加対策					
ブランド力向上対策	肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会や販売関係者を交えた研修会の経費を助成	鳥取県牛肉販売協議会	600	300	県1/2
鳥取和牛マイスター養成支援	旅館及び飲食店従業員に対する「鳥取和牛マイスター」養成に係る経費を助成		671	671	県定額
合計			32,818	27,756	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取和牛の上物率(肉質4等級以上)、鳥取和牛オレイン55の認定頭数は着実に増加している。
鳥取和牛の上物率 : 平成24年 54.2% → 平成27年 73.8%
鳥取和牛オレイン55認定頭数 : 平成24年 300頭 → 平成27年 427頭
- ・鳥取和牛のブランド強化に向け、現在は「鳥取和牛オレイン55」の認定基準の肉質4等級以上への引き上げ、ワンランク上の肉質が期待される「白鵬85の3」「百合白清2」の繁殖雌牛及び肥育牛の確保、ブランドロゴマークのリニューアル、高級感のあるパンフレット等販促資材の作成に取り組んでいる。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛改良・増頭対策事業	173,085	98,416	74,669			(基金繰入金) 173,085		
トータルコスト	185,802千円(前年度 110,893千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(平成35年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参加者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 繁殖雌牛					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援(外部導入及び自家保留) 事業対象頭数:280頭	JA、生産者	282,419	141,210	【外部導入】 県 1/2 市町村 1/6 【自家保留】 定額 県273千円 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額) 【上限3,000千円 個人・集団】
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭	JA	12,500	12,500	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 【自家保留の場合】 定額95千円
(2) 肥育素牛					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:180頭	JA	18,540	18,540	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円
肥育素牛(白鵬85の3、百合白清2)緊急確保支援対策	鳥取和牛を代表する「白鵬85の3」など肥育出荷した際の価格補償について一部を助成(導入経費の助成を差し引く) 事業対象頭数:70頭	JA	1,670	835	・県1/2、JA等1/4 ・H28年7月に導入した牛がH30年3月に出荷されるもの ・70頭×67千円(補てん金)×35.6%(補てん率)×1/2
合計			315,129	173,085	

3 債務負担行為限度額

事項	限度額
肥育素牛(白鵬85の3、百合白清2)緊急確保支援対策(平成30~31年度)	「白鵬85の3」「百合白清2」を父とする肥育牛の枝肉販売価格が(肉用牛肥育経営安 定対策事業による補填金交付があった場合はこれを加えた額)、当該肥育牛の素畜費 に511千円を加えた額を下回った場合の差額

4 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を129頭(H27年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を79頭(H27年度)導入し、「鳥取和牛オレイン55」増産に寄与した。
- ・「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数は増加している(H26年度:353頭→H27年度:427頭)ものの、目標としている1,000頭に向けて、さらなる増産対策が必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取県和牛振興戦略基金	179,301	66,431	112,870			(財産収入) 179,301																				
トータルコスト	180,096千円(前年度 67,211千円) [正職員:0.1人]																									
主な業務内容	基金管理事務																									
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」(平成27年4月設置)に積み立て管理を行う。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>積立金等の内訳</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基金の積み立て</td> <td>種雄牛精液販売収入(県内)</td> <td>17,820</td> </tr> <tr> <td>種雄牛精液販売収入(県外)</td> <td>159,300</td> </tr> <tr> <td>種雄牛貸付料</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>179,301</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	積立金等の内訳	予算額	基金の積み立て	種雄牛精液販売収入(県内)	17,820	種雄牛精液販売収入(県外)	159,300	種雄牛貸付料	2,160	利息	21	合計		179,301			
事業内容	積立金等の内訳	予算額																								
基金の積み立て	種雄牛精液販売収入(県内)	17,820																								
	種雄牛精液販売収入(県外)	159,300																								
	種雄牛貸付料	2,160																								
	利息	21																								
合計		179,301																								
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>種雄牛精液は県内生産者への販売を優先し、余剰となる精液を県外に販売している。また、本基金を活用して、増頭にかかる繁殖雌牛導入支援事業などを実施した。</p>																										
県産畜産物ブランド力向上・消費拡大事業	3,500	15,700	△12,200	500			3,000																			
トータルコスト	9,858千円(前年度 21,938千円) [正職員:0.8人]																									
主な業務内容	関係団体調整、調査、補助金交付事務																									
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築 (「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1000頭(平成35年))																									
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取和牛」、「大山ルビー」、「鳥取地どりピヨ」などの高品質なブランド畜産物を中心とした、鳥取県産畜産物を県内外に向けて情報発信し、食肉への知識を普及啓発することにより消費拡大を図る。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブランド畜産物PR対策</td> <td>ブランド畜産物のPR、販売促進に係る経費の一部を助成する。</td> <td>鳥取県ブランド豚振興会</td> <td>1,000</td> <td rowspan="3">定額</td> </tr> <tr> <td>とっとり肉肉カーニバル開催支援</td> <td>鳥取県産の「食肉」に特化したイベントを開催することにより、消費者へ高品質な県産食肉をPRし、消費拡大に繋げる。</td> <td>とっとり肉肉カーニバル実行委員会</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	ブランド畜産物PR対策	ブランド畜産物のPR、販売促進に係る経費の一部を助成する。	鳥取県ブランド豚振興会	1,000	定額	とっとり肉肉カーニバル開催支援	鳥取県産の「食肉」に特化したイベントを開催することにより、消費者へ高品質な県産食肉をPRし、消費拡大に繋げる。	とっとり肉肉カーニバル実行委員会	2,500	合計			3,500
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																						
ブランド畜産物PR対策	ブランド畜産物のPR、販売促進に係る経費の一部を助成する。	鳥取県ブランド豚振興会	1,000	定額																						
とっとり肉肉カーニバル開催支援	鳥取県産の「食肉」に特化したイベントを開催することにより、消費者へ高品質な県産食肉をPRし、消費拡大に繋げる。	とっとり肉肉カーニバル実行委員会	2,500																							
合計			3,500																							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成28年度で3回目の開催となった「とっとり肉肉カーニバル」は、鳥取県中部地震により延期となったものの、来場者数はこれまでの25千人を上回る27千人と多くの来場者で賑わった。出店舗数も年々増加し、26店舗が出店した。「鳥取和牛オレイン55」からジビエまで素晴らしい食肉資源があることを県内外の消費者に周知することができた。</p>																										

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	20,077	17,085	2,992			(受託収入) 55	20,022	
トータルコスト	33,589千円(前年度 30,342千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)	165
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)	2,103
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,079千円×5頭	5,395
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	3,360
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	990
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	2,680
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	3,108
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,142
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55
合 計		20,077

3 債務負担行為限度額

事 項	限 度 額
改良基礎雌牛整備費(平成30年度)	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、平成30年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(平成30~31年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	48,964	40,596	8,368				48,964	
トータルコスト	49,759千円(前年度 41,376千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び実施主体			補助率
肉専用種	40,000円	3,330円	3,400頭	11,322千円	事業期間: 平成28~30年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構			国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6
交雑種	100,000円	8,330円	1,400頭	11,662千円				
乳用種	104,000円	8,660円	3,000頭	25,980千円				
合計	—	—	7,800頭	48,964千円				
肉用子牛価格安定事業	5,160	5,290	△130				5,160	
トータルコスト	5,955千円(前年度 6,070千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用子牛の取引価格が低落した場合に、補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び実施主体			補助率
黒毛和種	1,200円	300円	2,400頭	720千円	事業期間: 平成27~31年度 実施主体: (公社)鳥取県畜産推進機構			国 1/2 県 1/4 生産者 1/4
交雑種	2,400円	600円	1,800頭	1,080千円				
乳用種	6,400円	1,600円	2,100頭	3,360千円				
合計	—	—	6,300頭	5,160千円				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 和牛受精卵・放牧拡大支援事業	3,780	0	3,780	420			3,360	
トータルコスト	4,575千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	和牛ビジョンの進捗管理、和牛戦略会議の開催、補助金事務、関係団体との連絡調整、調査、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

和牛生産頭数の増加を図るため和牛受精卵移植及び耕作放棄地等での和牛放牧を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
乳用雌牛等受卵牛活用促進	和牛受精卵移植に、前年度実績より多く取組んだ生産者に対する奨励金	JA	2,440	2,440	県定額 (20千円/頭)
和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等の機器整備に対する助成	JA、 生産者	1,500	500	県 1/3以内
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興のための戦略を検討するとともに、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換を目的とした協議会の開催	県	840	840	—
合 計			4,780	3,780	

3 これまでの取組状況、改善点

○和牛受精卵の移植推進

- ・これまで実施してきた受精卵採卵や移植に係る経費の助成効果もあり、受精卵移植に取り組む農家が増え、受精卵産子頭数はH26年は559頭、H27年は722頭と増加している。
- ・今後は、「和牛ビジョン」で設定した受精卵産子頭数1,000頭に向けて受精卵移植を推進する。

○和牛放牧拡大支援

- ・放牧への意識は高まっており、H27年度は11haで放牧が実施された。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	62,500	0	62,500	62,500														
トータルコスト	75,217千円(前年度0千円)[正職員:1.6人]																	
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎5件)の整備に係る経費に対する支援</td> <td>畜産クラスター協議会</td> <td>125,000</td> <td>62,500</td> <td>国 1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎5件)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	125,000	62,500	国 1/2
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎5件)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	125,000	62,500	国 1/2														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、担い手が和牛繁殖牛舎を整備(4町5戸)し、増頭のために129頭の繁殖雌牛を導入(12市町31戸4集団)するとともに、新規参入者が牛舎整備や繁殖雌牛を導入(1市3町6戸)し、和牛増頭を進めることができた。 平成28年度は、国庫補助事業活用の4戸と、県版畜産クラスター事業(単県)活用の4戸が繁殖牛舎を整備しているところである。 県有高能力種雄牛の誕生で和牛増頭の機運が高まっており、増頭に伴う牛舎整備等について引き続き国庫補助事業の活用による後押しを行う。 																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(酪農)	4,334	0	4,334				4,334	
トータルコスト	19,435千円(前年度 0千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との調製、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国の畜産クラスター事業の要件を満たしていない取り組みに対して助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
	担い手がリース方式で行う、生産性の向上又は省エネルギーに資する施設・機械の整備 <事業費上限:5,000千円/1経営体>	大山乳業	13,000	4,334	県1/3 市町村1/6			
3 これまでの取組状況、改善点 平成28年度は2戸の農家が生産性の向上に繋がる施設整備を行った。本事業を活用したいという農家要望も増えており、県内の生乳生産量の増産のため、引き続き取り組む。								
(新) 乳用牛増頭支援事業	13,503	0	13,503				13,503	
トータルコスト	17,477千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トンを達成するため、乳用牛の外部導入によって、増頭を図り酪農家の生産基盤を強化する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
育成牛購入補助	大山乳業農業協同組合(以下「大山乳業」という。)が基金※を活用して乳用育成牛を購入する際、基準価格(200千円)を上回った部分の1/2を助成	大山乳業	20,400	10,200	県1/2			
育成にかかるリスク補助	分娩までに要した長期不受胎等による育成経費の増加分や死亡のリスク部分について助成		6,605	3,303				
合計			27,005	13,503				
※基金…大山乳業が北海道で乳用育成牛を購入し、育成後に農家へ預託貸付するための資金として、110,000千円で造成したもの。(県は、大山乳業に対し造成費の1/2である55,000千円を貸付済。)								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緊急生乳増産奨励事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	8,564千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トンを達成するため、大山乳業が緊急的に行う生乳増産部分への生乳価格上昇への取り組みに対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業内容		実施主体	事業費	予算額	補助率			
各農家の年間生乳生産量が直近3ヶ年で最も多い年の生産乳量を上回る部分(増産部分)について、大山乳業が1kg当たり6円の乳価を上乗せする場合にその経費の1/2を助成する。		大山乳業	6,000	3,000	県1/2			
3 これまでの取組状況、改善点								
平成28年度上半期では過去3年間の同期生産実績を上回った農家は40戸であり、本事業が増産意欲の喚起に繋がっている。								
畜産関係資金対策事業	3	9	△6				3	
トータルコスト	798千円(前年度 789千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	債務の一部補填							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
畜産関係資金を借り入れた畜産農家の経営維持安定のための支援と、農業信用基金協会の債務の代位弁済に伴う損失の一部を補填する。								
2 主な事業内容								
事業名	実施主体	内 容		予算額	実施期間			
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策 利子補給事業	養鶏農家	資金借入れに対する年間 利子相当額 県補助 10/10		3千円	平成23~29年度			
債務保証円滑化 事業	鳥取県農業信用 基金協会	代位弁済が発生した場合 に対応		債務負担行為 平成19年度設定済	平成19~31年度			

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
肉豚経営安定対策事業	25,164	26,329	△1,165				25,164													
トータルコスト	27,548千円(前年度 28,668千円) [正職員:0.3人]																			
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補填金を交付して所得を確保するため、その基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>積立金単価 ①</th> <th>県補助単価② ①×1/6</th> <th>加入見込頭数 ③</th> <th>予算額 ②×③</th> <th>補助率</th> <th>実施期間及び実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,400円/頭</td> <td>233円/頭</td> <td>108,000頭</td> <td>25,164千円</td> <td>国 1/2 県 1/6 生産者 1/3</td> <td>【実施期間】 平成27～29年度 【実施主体】 (独)農畜産業振興機構</td> </tr> </tbody> </table>									積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	実施期間及び実施主体	1,400円/頭	233円/頭	108,000頭	25,164千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【実施期間】 平成27～29年度 【実施主体】 (独)農畜産業振興機構
積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	実施期間及び実施主体															
1,400円/頭	233円/頭	108,000頭	25,164千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【実施期間】 平成27～29年度 【実施主体】 (独)農畜産業振興機構															
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	105	277	△172				105													
トータルコスト	1,695千円(前年度1,837千円) [正職員:0.2人]																			
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務																			
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」(以下、「地どり」という。)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産性向上に資する機械等の整備費の助成</td> <td>地どりを生産する者又は生産を開始する者</td> <td>105千円</td> <td>県1/3以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成23年度の生産実績は4者で約6,700羽であったが、本事業を活用し鶏舎の新・増築や生産性向上のための機械等の導入の支援を行ったことにより、平成26年度は生産者は5者となり、生産羽数も約16,000羽まで増加した。</p> <p>生産者の廃業等により平成28年度は4者(うち1者は年度内で廃業)で約13,000羽となる見込みであることから、新規生産者の発掘や既存生産者の増羽による生産拡大を進めていく。</p>									区分	実施主体	予算額	補助率	生産性向上に資する機械等の整備費の助成	地どりを生産する者又は生産を開始する者	105千円	県1/3以内				
区分	実施主体	予算額	補助率																	
生産性向上に資する機械等の整備費の助成	地どりを生産する者又は生産を開始する者	105千円	県1/3以内																	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	561	0	561	80			481											
トータルコスト	6,125千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]																	
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等																	
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))																	
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、平成32年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会(以下「ホル共」という。)での上位入賞を目指す。</p> <p>平成29年度は、出品者となる若手酪農家の調教技術向上を図る取り組みに対して助成する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調教技術向上のため県内外で研修会を開催する。また県外で行われる全国規模の共進会へ出場するための旅費などの必要経費について助成する。</td> <td>ホル共対策委員会 (事務局:大山乳業)</td> <td>1,122</td> <td>561</td> <td>県1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	調教技術向上のため県内外で研修会を開催する。また県外で行われる全国規模の共進会へ出場するための旅費などの必要経費について助成する。	ホル共対策委員会 (事務局:大山乳業)	1,122	561	県1/2
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
調教技術向上のため県内外で研修会を開催する。また県外で行われる全国規模の共進会へ出場するための旅費などの必要経費について助成する。	ホル共対策委員会 (事務局:大山乳業)	1,122	561	県1/2														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>出品候補牛を作出するため、平成28年度9月補正予算により、優秀な能力を持つ輸入受精卵を購入し、移植を実施しているところである。</p>																		
(新) コントラクター組織強化支援事業	200	0	200				200											
トータルコスト	995千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等																	
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の自給飼料面積の拡大を促進するとともに、農家の労力負担の低減に繋げるため、県内コントラクター組織※の強化を図り、コントラクター組織が設立されていない地域での組織発足や県内全域を網羅する広域コントラクター組織設立に必要な経費を助成する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域コントラクター組織の設立に向けて、県内コントラクター組織で構成する協議会を設立し、その活動費(研修会の開催費等)を助成する。</td> <td>大山乳業</td> <td>400</td> <td>200</td> <td>県1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	広域コントラクター組織の設立に向けて、県内コントラクター組織で構成する協議会を設立し、その活動費(研修会の開催費等)を助成する。	大山乳業	400	200	県1/2
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
広域コントラクター組織の設立に向けて、県内コントラクター組織で構成する協議会を設立し、その活動費(研修会の開催費等)を助成する。	大山乳業	400	200	県1/2														
※コントラクター組織…農家から委託を受け、飼料の収穫作業等を行う組織。																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
公共育成牧場施設維持管理業務	972	3,371	△2,399				972							
トータルコスト	1,767千円(前年度 4,151千円) [正職員:0.1人]													
主な業務内容	関係団体との連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 県営牧場の老朽化した設備の改修を行う。なお、工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である公益財団法人鳥取県畜産振興協会(以下「畜産振興協会」という。)に委託して実施する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改修箇所</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大山放牧場 第二牛舎外壁 及び飼肥料庫 出入口扉</td> <td>経年劣化によって第二牛舎の外壁部分が腐食・破損している。また、飼肥料庫出入口の扉も腐食して開閉できず管理に支障を来しているため、改修を行う。</td> <td>972</td> </tr> </tbody> </table>									改修箇所	内 容	事業費	大山放牧場 第二牛舎外壁 及び飼肥料庫 出入口扉	経年劣化によって第二牛舎の外壁部分が腐食・破損している。また、飼肥料庫出入口の扉も腐食して開閉できず管理に支障を来しているため、改修を行う。	972
改修箇所	内 容	事業費												
大山放牧場 第二牛舎外壁 及び飼肥料庫 出入口扉	経年劣化によって第二牛舎の外壁部分が腐食・破損している。また、飼肥料庫出入口の扉も腐食して開閉できず管理に支障を来しているため、改修を行う。	972												
<p>3 これまでの取組状況、改善点 平成26年度から、設備の改修工事(部分的な改修等、小規模なもの)を畜産振興協会に委託しており、実際の管理者である畜産振興協会が直接発注することにより、効率的な事業の実施ができています。</p>														
(新) 鳥取放牧場第三牛舎屋根改修工事	29,760	0	29,760	<29,000> 29,000			760	県費負担 29,760						
トータルコスト	30,555千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]													
主な業務内容	関係団体との連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 経年劣化による腐食・破損が顕著な鳥取放牧場の第三牛舎の屋根を改修し、預託牛の飼養管理環境の改善を図る。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改修箇所</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取放牧場 第三牛舎屋根</td> <td>経年劣化によって屋根の所々が破損しており、雨漏りによって、飼料や敷料が濡れてしまい、預託牛の飼養管理に支障が生じている。 屋根材(繊維強化プラスチック)全体に亀裂・破損が見られること、かつ、骨組の腐食が進行していることから、屋根全面の改修を行う。</td> <td>29,760</td> </tr> </tbody> </table>									改修箇所	内 容	事業費	鳥取放牧場 第三牛舎屋根	経年劣化によって屋根の所々が破損しており、雨漏りによって、飼料や敷料が濡れてしまい、預託牛の飼養管理に支障が生じている。 屋根材(繊維強化プラスチック)全体に亀裂・破損が見られること、かつ、骨組の腐食が進行していることから、屋根全面の改修を行う。	29,760
改修箇所	内 容	事業費												
鳥取放牧場 第三牛舎屋根	経年劣化によって屋根の所々が破損しており、雨漏りによって、飼料や敷料が濡れてしまい、預託牛の飼養管理に支障が生じている。 屋根材(繊維強化プラスチック)全体に亀裂・破損が見られること、かつ、骨組の腐食が進行していることから、屋根全面の改修を行う。	29,760												

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 ブランド豚生産拡大支援 事業	0	790	△790					
トータルコスト	0千円(前年度 2,350千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ブランド豚(大山ルビーなど)の生産拡大のため、新たに種豚導入を行う生産者や規模拡大を実施する生産者に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成28年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>								
【廃止】 飼料用米利用拡大推進 事業	0	3,360	△3,360					
トータルコスト	0千円(前年度 7,259千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産農家が安心して飼料用米を利用出来るよう家畜に長期的に給与試験を行い、家畜への影響を確認することにより、県内飼料用米の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成28年度で事業が終了したため廃止するものである。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	43,028	43,713	△685			(手数料等) 6,980	36,048	
トータルコスト	62,103千円(前年度 62,428千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:2.4人]							
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜保健衛生所(3箇所)の運営に必要な非常勤職員人件費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備等管理運営等に必要な経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(事務職)の人件費 ・施設設備等の管理委託 ・検査機器の整備等 								
自衛防疫強化総合対策事業	2,831	2,831	0				2,831	
トータルコスト	6,805千円(前年度 6,730千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜の伝染性疾病の発生予防のため、自衛防疫組織が中心となって実施するワクチン接種事業を支援することを目的とし、事業を実施する(公社)鳥取県畜産推進機構に対して必要な経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率				
ワクチン接種状況調査	ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	1,541	県定額				
ワクチン接種技術料助成	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成		1,290					
合計			2,831					

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源																															
家畜衛生対策事業	21,103	20,914	189	10,222		69	10,812																															
トータルコスト	91,840千円 (前年度 90,316千円) [正職員:8.9人、非常勤職員:0.3人]																																					
主な業務内容	衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務																																					
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。</p>																																						
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産物の安全性確保対策</td> <td>県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中の肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導</td> <td>285</td> <td rowspan="7">国 1/2</td> </tr> <tr> <td>BSE検査体制強化の推進</td> <td>48ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施</td> <td>5,866</td> </tr> <tr> <td>家畜衛生関連情報整備対策</td> <td>獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>診断予防技術向上対策</td> <td>家畜疾病の新たな診断技術の全国的な検討(プール糞便を用いたヨーネ病の診断の確立)と全国検討会への参加</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>動物用医薬品危機管理対策</td> <td>農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>地域衛生管理対策</td> <td>農場で問題となっている乳房炎、子牛及び子豚の疾病、牛白血病清浄化対策など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導</td> <td>10,539</td> </tr> <tr> <td>関連機器の整備</td> <td>家畜疾病にかかる診断の迅速化・高度化・バイオセキュリティ確保のための関連機器の整備</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>21,103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	財源	畜産物の安全性確保対策	県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中の肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導	285	国 1/2	BSE検査体制強化の推進	48ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施	5,866	家畜衛生関連情報整備対策	獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供	2,294	診断予防技術向上対策	家畜疾病の新たな診断技術の全国的な検討(プール糞便を用いたヨーネ病の診断の確立)と全国検討会への参加	365	動物用医薬品危機管理対策	農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査	569	地域衛生管理対策	農場で問題となっている乳房炎、子牛及び子豚の疾病、牛白血病清浄化対策など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導	10,539	関連機器の整備	家畜疾病にかかる診断の迅速化・高度化・バイオセキュリティ確保のための関連機器の整備	1,185	合計		21,103	
区分	事業内容	予算額	財源																																			
畜産物の安全性確保対策	県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中の肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導	285	国 1/2																																			
BSE検査体制強化の推進	48ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施	5,866																																				
家畜衛生関連情報整備対策	獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供	2,294																																				
診断予防技術向上対策	家畜疾病の新たな診断技術の全国的な検討(プール糞便を用いたヨーネ病の診断の確立)と全国検討会への参加	365																																				
動物用医薬品危機管理対策	農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査	569																																				
地域衛生管理対策	農場で問題となっている乳房炎、子牛及び子豚の疾病、牛白血病清浄化対策など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導	10,539																																				
関連機器の整備	家畜疾病にかかる診断の迅速化・高度化・バイオセキュリティ確保のための関連機器の整備	1,185																																				
合計		21,103																																				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
家畜伝染病予防事業	26,267	23,556	2,711	15,651		(諸収入) 16	10,600																					
トータルコスト	174,895千円(前年度 169,379千円) [正職員:18.7人、非常勤職員:3.3人]																											
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防対策、家畜病性鑑定機能向上対策																											
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家畜伝染病予防事業</td> <td>・家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 ・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得</td> <td>18,995</td> <td>国 1/2 国 10/10 県 1/2</td> </tr> <tr> <td>死亡牛BSE検査事業</td> <td>・牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、48ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施 ・家畜クリーンセンター(死亡牛の保管と検査材料の採取)の運営</td> <td>5,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家畜防疫事業基金</td> <td>牛ウイルス性下痢(BVD)ウイルスの感染により、まん延防止のために自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成</td> <td>1,305</td> <td>県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>26,267</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	負担区分	家畜伝染病予防事業	・家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 ・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得	18,995	国 1/2 国 10/10 県 1/2	死亡牛BSE検査事業	・牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、48ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施 ・家畜クリーンセンター(死亡牛の保管と検査材料の採取)の運営	5,967		家畜防疫事業基金	牛ウイルス性下痢(BVD)ウイルスの感染により、まん延防止のために自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成	1,305	県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3	合計		26,267	
区分	事業内容	予算額	負担区分																									
家畜伝染病予防事業	・家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 ・家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得	18,995	国 1/2 国 10/10 県 1/2																									
死亡牛BSE検査事業	・牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、48ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施 ・家畜クリーンセンター(死亡牛の保管と検査材料の採取)の運営	5,967																										
家畜防疫事業基金	牛ウイルス性下痢(BVD)ウイルスの感染により、まん延防止のために自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成	1,305	県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3																									
合計		26,267																										

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
特定家畜伝染病危機管理対策事業	119,459	124,498	△5,039	57,902			61,557																					
トータルコスト	140,124千円 (前年度 144,773千円) [正職員:2.6人]																											
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費																											
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定家畜伝染病セーフティーネット事業</td> <td>口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償</td> <td>99,760</td> <td>国 1/2 県 1/2</td> </tr> <tr> <td>家畜伝染病迅速防疫体制整備事業</td> <td>口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費</td> <td>15,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防疫対応整備事業</td> <td>・口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒についての管理委託等に係る経費 ・防疫演習等の開催経費</td> <td>4,009</td> <td>県 10/10 又は 国1/2、県1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>119,459</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	負担区分	特定家畜伝染病セーフティーネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償	99,760	国 1/2 県 1/2	家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	15,690		防疫対応整備事業	・口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒についての管理委託等に係る経費 ・防疫演習等の開催経費	4,009	県 10/10 又は 国1/2、県1/2	合計		119,459	
区分	事業内容	予算額	負担区分																									
特定家畜伝染病セーフティーネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償	99,760	国 1/2 県 1/2																									
家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	15,690																										
防疫対応整備事業	・口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒についての管理委託等に係る経費 ・防疫演習等の開催経費	4,009	県 10/10 又は 国1/2、県1/2																									
合計		119,459																										

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
(新) 農場認証普及推進事業	2,958	0	2,958	1,369			1,589																												
トータルコスト	8,522千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]																																		
主な業務内容	補助金交付事務、支援策検討、指導員養成のための講習会の開催等																																		
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減																																		
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農場HACCP推進事業(H26~28)により工程管理による食の安全の推進に一定の成果が得られた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準においては、人・環境・動物への影響を考慮した世界標準レベルの「安心」が求められており、これらに対応するため、農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。</p>																																			
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究 (県実施)</td> <td>GAP(適正農業規範)認証等について、県としての支援等を検討するための経費</td> <td>509</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>生産者への啓発</td> <td>研修会(初心者向け)の開催(年1回)経費</td> <td>113</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組農場指導体制の強化</td> <td>(1)取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等(農場アドバイザー)を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。</td> <td>180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)取組農場支援者の技能向上 毎月の推進会議により、情報交換および専門講師指導のもとで技能向上を図る。</td> <td>1,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請に係る経費補助</td> <td>農場HACCP(またはGAP認証等)に係る申請手数料等に対する補助</td> <td>800</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,958</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	負担区分	調査研究 (県実施)	GAP(適正農業規範)認証等について、県としての支援等を検討するための経費	509	国1/2 県1/2	生産者への啓発	研修会(初心者向け)の開催(年1回)経費	113		取組農場指導体制の強化	(1)取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等(農場アドバイザー)を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	180		(2)取組農場支援者の技能向上 毎月の推進会議により、情報交換および専門講師指導のもとで技能向上を図る。	1,356		申請に係る経費補助	農場HACCP(またはGAP認証等)に係る申請手数料等に対する補助	800		合 計		2,958	
区分	事業内容	予算額	負担区分																																
調査研究 (県実施)	GAP(適正農業規範)認証等について、県としての支援等を検討するための経費	509	国1/2 県1/2																																
生産者への啓発	研修会(初心者向け)の開催(年1回)経費	113																																	
取組農場指導体制の強化	(1)取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等(農場アドバイザー)を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	180																																	
	(2)取組農場支援者の技能向上 毎月の推進会議により、情報交換および専門講師指導のもとで技能向上を図る。	1,356																																	
申請に係る経費補助	農場HACCP(またはGAP認証等)に係る申請手数料等に対する補助	800																																	
合 計		2,958																																	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 生乳生産の衛生管理向上事業	6,134	0	6,134	3,067			3,067	
トータルコスト	10,108千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病発生数の低減							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生乳の安全・安心に対する関心の高まりに応えるため、大山乳業が行う衛生管理に係る独自認証に対して助成する。</p>								
2 主な事業内容								(単位:千円)
区分	事業内容			予算額	補助率			
品温管理認定	搾乳後出荷するまでの間、生乳をバルククーラー内で適切に保管することができるよう、自記温度計及び付随システムを整備する。			5,634	国1/6 県1/6			
ブランド確立へのPR	認証取得した生産者の農場に設置する看板を作成する。			500				
合計				6,134				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 鳥取県獣医師職場体験 研修事業	0	751	△751					
トータルコスト	0千円(前年度 1,531千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の獣医師職員(畜産及び公衆衛生部門)を確保するため、本県出身の獣医系大学生や鳥取大学獣医学科の学生等を対象に県の獣医師職場で体験研修を実施する。また、県内から獣医系大学への進学者増加を目的として高校生を対象にセミナーを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>インターンシップが獣医系大学の正式カリキュラムとなったため、平成28年度で県での実施を廃止するものである。</p>								
【廃止】 農場HACCP推進事業	0	2,140	△2,140					
トータルコスト	0千円(前年度 7,599千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>流通加工施設で実施されているHACCPに加え、畜産農場における農場HACCPの取組を推進することにより、農場から消費者まで一貫した衛生管理による安全な畜産物の供給を行うことを目的とし、食のみやこ鳥取県を強力に推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新たに農場認証普及推進事業に組み替えるため廃止するものである。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	124,372	93,419	30,953	8,399		(財産収入等) 61,318	54,655	
トータルコスト	289,692千円 (前年度 247,041千円) [正職員:20.8人、非常勤職員:9.1人]							
主な業務内容	牛の飼養管理技術、和牛の育種改良、鳥取和牛ブランド化等に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上、和牛肉のうまみの指標化、和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、乳牛の繁殖性向上技術の確立、本県での栽培に適した粗飼料の選定、飼料分析に基づく飼料給与改善支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験				10,562	20,894			
強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験				3,445	19,341			
黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立				3,204	16,716			
飼料米を活用した鳥取和牛ブランド向上試験				323	3,502			
鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵利用技術体系の構築				2,358	16,664			
高能力受精卵増産委託事業				9,012	9,807			
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造				3,969	12,712			
鳥取和牛肉うまみ開発試験 【別途再掲】				14,741	23,484			
和牛産肉能力検定直接検定試験				2,999	16,511			
現場後代検定試験				38,568	46,516			
牛の精液供給事業 【別途再掲】				14,730	47,317			
粗飼料増産のための優良品種選定試験				70	1,660			
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業				2,420	7,984			
粗飼料生産事業				8,372	20,294			
(新)乳牛の繁殖性向上実証実験				9,599	26,290			
(終)所得向上を目指したTMR調製技術の確立試験				—	—			
合計 15課題(終了1課題)				124,372	289,692			

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取和牛肉 うまみ開発試験	(14,741)	(0)	(14,741)	(3,959)		(諸収入) (6,000)	(4,782)	
トータルコスト	(23,484千円 (前年度 0千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:1.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、鳥取和牛肉の「うまみ」に係る成分を調査し、簡易的に「うまみ」を測定できる機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 和牛肉の「うまみ」に関わる成分の探索</p> <p>(2) 「うまみ」成分の簡易測定評価法の開発</p> <p>(3) 「うまみ」成分に影響を及ぼす項目の調査(遺伝、飼養管理など)</p> <p>(4) 「うまみ」のある鳥取和牛への育種改良手法の開発</p>								
牛の精液供給 事業	(14,730)	(9,703)	(5,027)			(財産収入) (190)	(14,540)	
トータルコスト	(47,317千円 (前年度41,675 千円) [正職員:4.1人、非常勤職員:2.0人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優秀な種雄牛や種雄候補牛の人工授精用凍結精液(以下、「凍結精液」という。)を計画的に生産・保管し、農家ニーズに即した和牛精液を安定供給するために、種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理、精液採取、凍結精液の作成、保管及び供給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取</p> <p>(2) 凍結精液の作成、保管及び県内供給</p> <p>(3) 「百合白清2」「百合福久」などの凍結精液の県外販売</p> <p>(4) 機器整備(血液検査機器、凍結精液保管釜)</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	52,827	47,804	5,023			(財産収入等) 23,979	28,848	
トータルコスト	68,723千円(前年度63,400千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:3.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>畜産試験場の管理運営に要する経費である。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	41,517	39,392	2,125			(財産収入等) 14,788	26,729	
トータルコスト	132,126千円 (前年度 128,290千円) [正職員:11.4人、非常勤職員:5.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	大山赤ぶたの繁殖性向上、大山ルビー・鳥取県産豚の肉質及び食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」の性別体重格差改善を目指した種鶏改良、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏(雄)の血統固定及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術、種卵の超長期保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産業の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	試験研究課題名	予算額	トータルコスト
養豚研究室	(新)大山ルビーの背脂肪厚低減に関する研究	8,934	26,420
	(新)大山赤ぶたの繁殖性向上に関する研究【別途再掲】	14,306	31,792
	(新)鳥取県産豚の美味しさと機能性(健康成分)の向上試験	7,648	20,365
	(終)鳥取県産ブランド豚品質向上試験	-	-
	(終)鳥取県産豚の美味しさ解析試験	-	-
	小計 3課題(終了2課題)	30,888	78,577
環境・養鶏研究室	(新)「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立【別途再掲】	648	3,827
	「鳥取地どりピヨ」の改良試験	8,248	36,861
	環境と調和の取れた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成	838	6,402
	コンパクトで低コストな脱臭装置の開発	895	6,459
	(終)「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の開発	-	-
	小計 4課題(終了1課題)	10,629	53,549
合計 7課題(終了3課題)	41,517	132,126	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大山赤ぶたの繁殖性向上に関する研究	(14,306)	(0)	(14,306)			(財産収入) (5,702)	(8,604)	
トータルコスト	(31,792千円 (前年度 0千円) [正職員:2.2人、非常勤職員1.6人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年に当場で系統造成された「大山赤ぶた」の育成豚や種雄豚の液状精液は、LWD(鳥取県産豚)生産のための雄豚及び大山ルビー生産のための母豚として、県下で広く活用されている。しかし、大山赤ぶたは筋肉内脂肪(サシ)やロース芯面積といった産肉性を重視した改良が進められ、繁殖性については重要視されていなかった。このため、近年産子数が低下してきていることから、母豚の繁殖性の向上に取り組む。 (事業実施期間:平成29~31年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 繁殖能力の統計遺伝学的解析 種豚群の維持・更新を行って繁殖成績を分析し、統計遺伝学的に繁殖能力の高い雌家系の割り出しと、供給の可能性を検討する。</p> <p>(2) アルギニン給与試験 妊娠豚にアルギニン(アミノ酸の一種)を特定の期間給与して分娩成績(産子数、体重等)、離乳時の成績(体重、バラツキ)を調査・分析し、繁殖成績の改善技術を確認する。</p> <p>(3) 発情兆候の確認技術と定時人工授精技術の確立 直腸検査と超音波画像診断装置により卵巣動態と発情兆候を把握し、本系統での性腺刺激ホルモン放出ホルモン投与による定時人工授精技術を確認する。</p>								
(新)「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立	(648)	(0)	(648)				(648)	
トータルコスト	(3,827千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥インフルエンザ等の伝染病が当場で発生した場合、長い年月をかけて作出し、県民に親しまれてきた「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源が消失する可能性があるため、ピヨの親(父鶏)の精液を液体窒素中で保存し、万一の際にも鳥取地どりピヨを短期に復活できるようにする。 これまでの試験において、凍結精液による孵化率が60パーセントを超える結果を得ており、技術の改良をさらに進め実用化を図る。 (事業実施期間:平成29~33年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)凍結保存可能な精液判定基準の確立 (2)精液品質向上技術の検討 (3)凍結保存技術の確立 (4)マニュアルの策定 (5)凍結精液の貯蔵</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	33,569	35,189	△1,620			2,769	30,800	
トータルコスト	49,465千円 (前年度 50,785千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								
中小家畜試験場 施設整備費	22,174	8,438	13,736		<20,000> 20,000		2,174	県費負担 22,174
トータルコスト	22,174千円 (前年度 8,438千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
委託料	堆肥化処理施設屋根改修工事実施設計委託料						918	
工事請負費	堆肥化処理施設屋根改修工事						20,055	
備品購入費	測色色素計						1,201	
合 計							22,174	

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	516,785	509,274	7,511	4,964		(財産収入等) 550	511,271	
事業内容の説明 林業関係職員73名分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	59,356	22,302	37,054	18,809		(諸収入) 8	40,539	
トータルコスト	77,636千円(前年度 43,357千円) [正職員:2.3人、非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林経営計画認定、森林審議会開催、森林GISの再構築、運用管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催及び森林経営計画の指導・支援等を行う。</p> <p>また、森林GISシステム(※1)を再構築し、県、市町村、森林組合で相互利用可能なシステムとすることで、林地台帳(※2)情報を含めた森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。</p> <p>※1:森林GISシステム:森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元的かつ継続的に管理するシステムのこと。</p> <p>※2:林地台帳:効率的な施業集約に結びつけることを目的として、複数の機関で管理している森林所有者情報を、統一的な基準により市町村が整備するもの。(平成31年4月に公表)</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
森林計画編成等事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影(撮影対象:倉吉調査区)、伐採照査等						19,049	
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議						328	
森林経営計画認定受託事業	森林経営計画の策定指導及び現地調査等						25	
【新規】 森林GISシステム再構築事業	現行の森林GISシステムを機能拡充のため再構築、林地台等のための基本情報を整備						37,695	
森林GISネットワーク構築支援事業	現行の森林GISの保守管理を開発業者に委託(5年契約の最終年)						2,259	
合計							59,356	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

1目 林業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林企画調整費	856	856	0				856	
トータルコスト	6,420千円(前年度 8,654千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業施策の広報、説明会の開催等 ・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整 ・森林・林業に係る統計管理、調整 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	58,463	53,401	5,062	10,247		48,216		
トータルコスト	72,769千円 (前年度 68,996千円) [正職員:1.8人、非常勤0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
新規就業支援事業								
技術習得支援事業	新規参入事業体の作業員の基礎的 技能習得及び新規就業者(就業後概 ね3~5年の者)の段階的な技術習 得に係る研修経費に対する助成	林業事業体	3,120	1,560	国1/4 県1/4			
雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の 事業主負担に対する助成	林業退職金共 済事業鳥取県 支部	2,856	2,856	県10/10 (62日分が 限度)			
	林業労働者に係る健康保険、介護保 険、厚生年金の事業主に対する助成	市町村 (補助対象: 林 業事業体)	34,850	8,713	県1/4			
	林業労働者共済年金掛金助成事 業、林業労働者年末一時金支給助 成事業に要する経費及び運営費の 助成	(公財)鳥取県 林業担い手育 成財団	15,469	6,188	県4/10			
林業技術・労働安全対策・経営支援事業								
安全衛生技能向 上支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対す る助成	林業事業体等	4,320	2,160	県1/2			
	伐木等技能競技大会開催等に要す る経費に対する助成	(公財)鳥取県 林業担い手育 成財団、林業 事業体	2,595	1,478	県1/2 ほか			

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
林業災害防止支援事業	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資材等購入(調達)経費に対する助成	林業事業体等	6,854	3,427	県1/2
	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な防護衣等の装備・器具、衛生携帯電話等の購入経費に対する助成		12,000	6,000	県1/2
蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・エピペン購入、運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,890	945	県1/2
振動障害(白ろう病)対策事業	振動障害(白ろう病)特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成		1,697	1,697	国1/2 県1/2
鳥取県林業安全大会の開催	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217	
鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催	労働安全衛生の更なる向上に向けての連絡協議会の開催経費		6	6	
林業技術指導師養成事業	技能が優れ、その技能を通じて労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成(伐倒訓練、架線系など)	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	2,050	2,050	国1/2 県1/2
作業班長等実践力向上事業	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を養成する研修経費に対する助成		12,477	12,477	国1/2 県1/2
低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業	林業事業体の経営等強化を図るため、中小企業診断士等による経営、技術、安全診断等の個別指導経費に対する助成		4,191	4,191	国1/2 県1/2
森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成		4,498	4,498	国1/2 県1/2
計			109,090	58,463	

※平成29年度より、以下3事業を本事業に統合

- (1) 林業労働者福祉向上推進事業(林業労働者共済年金掛金助成、年末一時金支給助成)
- (2) 林業労働力確保総合対策事業(振動障害(白ろう病)対策事業)
- (3) 安全に特化した林業研修体制整備事業

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	41,445	60,945	△19,500			28,466	12,979	
トータルコスト	57,341千円(前年度 71,862千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

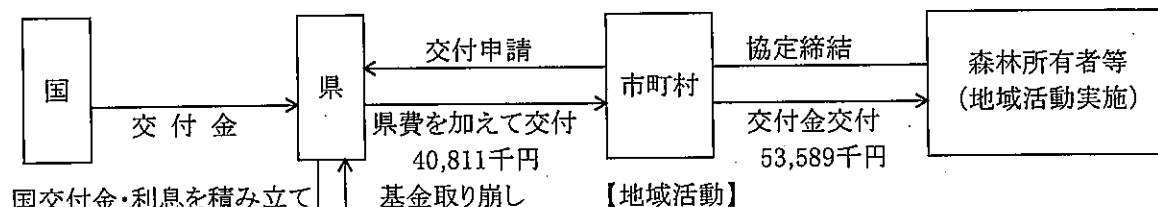
1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。
また、平成29年度より国制度のメニュー拡充に伴い、新たに森林境界の明確化の活動支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	39	39	—
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「施業集約化の促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対する助成	市町村	53,589	40,811	国(基)1/2 県 1/4 等
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	390	195	国(基)1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	—
合 計			54,418	41,445	



【地域活動】

- ①森林経営計画作成促進(計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等)
- ②施業集約化の促進(搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成)
- ③[下線部拡充]森林境界の明確化(境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界確認及び境界の測量に必要な森林情報の収集等)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
森林整備事業入札等 関係業務	300	300	0				300									
トータルコスト	9,838千円(前年度 11,217千円) [正職員:1.2人]															
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録 ・事業発注見通し取りまとめ ・事業執行状況取りまとめ ・入札参加資格者ポイントの算定 ・関係制度等の管理及びこれに関する調査 																
林業関係団体等支援 交付金	3,000	3,000	0				3,000									
トータルコスト	4,590千円(前年度 4,560千円) [正職員:0.2人]															
主な業務内容	交付金交付事務等															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、幅広い事業を対象に交付金を交付する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>対象区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 新たな需要・事業の創造に向けた取組 (毎年継続して実施しているなど、本来、団体の自主財源で行うべきものを除く。) ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など </td> <td>森林組合及び森林組合連合会等</td> <td>3,000</td> <td>県1/2以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援(ハード整備、人件費は対象外)する。</p>									対象事業	対象区分	予算額	補助率	新たな需要・事業の創造に向けた取組 (毎年継続して実施しているなど、本来、団体の自主財源で行うべきものを除く。) ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会等	3,000	県1/2以内
対象事業	対象区分	予算額	補助率													
新たな需要・事業の創造に向けた取組 (毎年継続して実施しているなど、本来、団体の自主財源で行うべきものを除く。) ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会等	3,000	県1/2以内													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	10,827	10,580	247	1,761			9,066	
トータルコスト	110,177千円(前年度 108,055千円) [正職員:12.5人]							
主な業務内容	林業・木材の技術・知識の普及、森林施業の指導、林業普及指導職員の資質向上等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全な森林の整備・保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額	補助率
森林総合監理士の育成支援		776	
技術者育成研修	森林総合監理士育成研修への参加	776	-
普及区運営費		3,574	
巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費	3,349	-
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査	76	-
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催	149	-
普及指導職員研修費		3,965	
中央研修	国が実施する研修等への職員派遣	1,253	-
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修	2,312	-
資格取得支援	森林総合監理士の資格取得に対する支援	400	-
林業後継者育成費		2,193	
林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会	883	-
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林家による林業研究グループの活動に対する支援	560	県1/3 県1/2
青年林業グループ活動支援補助金	事業体を越えて若手林業者が行うグループ活動に対する支援	450	県1/2
【新規】林業女子グループ活動キックオフ支援補助金	林業女子のグループ活動に対して初年度に限り支援	300	定額 または 県3/4
【臨時】中国・四国地区林業グループコンクール開催費		319	
林業グループコンクール開催	中国四国9県の林業グループ活動の発表を行うコンクールの開催	319	-
合 計		10,827	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業創生オーストリア 技術導入推進事業	10,560	0	10,560	2,229		(基金繰入金) 7,432	899	
トータルコスト	13,739千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	オーストリア派遣の調整・手配、オーストリア講師招聘の調整・手配、研修準備・実行							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

地形が急峻で日本と似た条件にも関わらず、安全で低コストな林業を実現し木材生産量を増加させたオーストリアの先進的な林業を学び技術導入を図るため、若手林業者のオーストリア派遣とオーストリアからの講師招へいを行い、将来像を見据えた林業振興に役立てる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
オーストリア林業研修派遣事業		5,891
オーストリア調査・研修参加者 選考会	選考委員会で公募派遣者5名(女性2名、男性3名)を選考	40
オーストリア調査・研修	オーストリアの現地研修への派遣(研修所滞在費は派遣者の自己負担)	5,712
研修成果発表会	オーストリア研修の成果を派遣者が発表	139
オーストリア林業導入推進事業		4,669
オーストリア林業公開研修会	オーストリアから講師を招き、安全で生産性の高いオーストリア林業技術について現場公開研修会の開催	3,969
オーストリア林業講演会	オーストリアから招聘する講師による林業講演会の開催	601
【新規】鳥取・長野林業交流連携事業	オーストリアと林業交流を進めている長野県と情報交換等を行い、互いの技術導入のスキルアップを図る。	99
合 計		10,560

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7296)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林政企画課管理運営費	14,000	16,000	△2,000				14,000	
トータルコスト	14,795千円(前年度 16,780千円) [正職員:0.1人、非常勤0.1人]							
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
林政企画課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。								

森林づくり推進課(内線:7304)→事業実施:林政企画課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営事業	33,937	38,847	△4,910				33,937	
トータルコスト	36,321千円(前年度 41,186千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容							予算額
指定管理委託料	協定に基づき、指定管理者に施設の運営管理を委託する。 ・指定管理者:株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間:5年間(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) ・業務内容:施設の維持管理・運営 ・委託料:165,800千円(33,160千円/年)							33,160
足洗い場の設置	芝生広場から近い管理棟トイレの横に足洗い場を設置し、利用者の利便性の向上を図る。							777
合 計							33,937	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり木と森の学校 実践事業	(9,463)	(5,622)	(3,841)	(181)			(9,282)	
トータルコスト	10,258千円 (前年度 7,961千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	木育広場の管理運営、木育等推進研究会(仮称)開催、木育の取組支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭を契機とした「とっとりグリーンウェイブ」を更に推進するため、木の良さや、その利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

未就学児が木と触れあえる「赤ちゃん木と森の広場(木育広場)」を保育所等に巡回するとともに、東京で開催する移住定住イベントに木育広場や県産材製品等を出展することで、鳥取の木育を広くPRする。

また、新たな県産材玩具等の開発と今後の木育の展開方策について検討する「木育等推進研究会」(仮称)を開催するとともに、木育活動に取り組む市町村や団体等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
木育広場の管理運営等	・木育広場の保育所等への巡回及び修繕等の管理運営業務を民間団体に委託 ・【新規】東京で開催する「木育・移住定住鳥取PRイベント」に木育広場等を出展(年2回予定)	8,000
【新規】 木育等推進研究会の開催	新たな県産材玩具等の開発と今後の木育の展開方策について検討する「木育等推進研究会」(仮称)を開催	363
木育推進事業	新生児等へ県産材記念品を贈呈する市町村や団体の取組等への支援(補助率1/3)	300
	【新規】「子育て」と「食・観光」等と連携して、市町村が実施する木育に関するイベントへの支援(補助率1/3)	800
合計		9,463

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

3目 森林組合指導費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	278,811	278,733	78			(諸収入) 277,904	907	
トータルコスト	283,580千円 (前年度 283,412千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2 主な業務内容</p> <p>○木材産業等高度化推進資金(277,404千円)</p> <p>【内訳】 貸付金:184,936千円 + 償還金:92,468千円 = 277,404千円 (県⇒金融機関) (県⇒農林漁業信用基金)</p> <p>《貸付事務の流れ》</p> <pre> 92,468千円 184,936千円 489,800千円 農林漁業信用基金 → 鳥取県 → 金融機関 → 林材業者等 原資預託5/10 原資預託10/10 2~4倍協調融資 </pre> <p style="text-align: center;">債務保証(100%)</p> <p>○運営協議会開催費(561千円)</p> <p>木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。</p> <p>○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金(846千円)</p> <p>林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	〔債務負担行為〕 1,008 347,061	〔債務負担行為〕 11,832 397,592	△50,531				〔債務負担行為〕 1,008 347,061	
トータルコスト	353,419千円 (前年度 403,830千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
造林公社貸付金	149,772	日本政策金融公庫資金の不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	149,772	
造林公社補助金	96,624	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	94,124	
美しい森林推進事業補助金	2,500	
県営林特別会計繰出金	100,665	
合 計	347,061	

3 債務負担行為限度額

- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償
- ・森林整備活性化利子補給事業補助 1,008千円(平成30~31年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
試験研究費	15,542	15,037	505	2,699		(諸収入) 3,370	9,473		
トータルコスト	70,381千円 (前年度 71,181千円)[正職員:6.9人、非常勤職員:7.2人]								
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究								
工程表の政策目標(指標)	資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業のための伐採・搬出技術、再造林・保育技術の確立、森林病害虫・シカ対策技術の開発、構造材・内装材としての加工技術、新たな県産材製品・加工技術の開発、木質バイオマス燃料としての利用技術の開発								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
資源循環利用による健全な森林育成、低コスト林業の推進、県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
	試験研究課題名						予算額	トータルコスト	
森林 管理 研究 室	(新)ドローンを使った森林現況解析及び架線集材におけるリードロープ架設の実証試験【別途再掲】						1,176	5,150	
	(新)早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験						592	3,771	
	低コスト再造林・保育技術の確立						640	3,819	
	初期成長の優れたコンテナ苗生産技術及び植栽実証試験						711	6,275	
	ハイブリッド無花粉スギの創出						436	3,615	
	高齢広葉樹林(ナラ類、シイ・カン類)の萌芽更新技術の確立						703	4,677	
	特用樹木の効率的増殖技術の開発						520	3,699	
	山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発						400	4,374	
	(終)シカによる造林木への食害防止のための耐雪性ツリーシェルターの改良・開発						—	—	
	(終)ナラ枯れ被害先端地域における効率的防除技術の確立						—	—	
	(終)地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発						—	—	
	小計 8課題 (終了3課題)						5,178	35,380	
	木 材 利 用 研 究 室	(新)住宅内装製品への県内産広葉樹材の活用に関する研究【別途再掲】						1,151	5,125
(新)スギ材の効率的な葉枯らし乾燥システムの開発						1,648	4,032		
スギ一般大径材を活かした新たな心去り製品の開発						1,008	4,982		
県産スギ板材の表面処理技術に関する研究						1,606	4,785		
現場施工が容易なユニット式耐力壁の開発						1,190	4,369		
伐採木材(CLT)の高度利用技術の開発						2,970	5,354		
直交層を挿入した新しいLVLの住宅用部材としての性能に関する研究						446	2,830		
燃料用木質バイオマスの水管理技術に関する実証試験						345	3,524		
(終)製材JASに対応した県産材天然乾燥技術の確立						—	—		
小計 8課題 (終了1課題)						10,364	35,001		
合計 16課題 (終了4課題)						15,542	70,381		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ドローンを使った森林現況解析及び架線集材におけるリードロープ架設の実証試験	(1,176)	(0)	(1,176)				(1,176)	
トータルコスト	(5,150千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.5人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 (1) ドローンを利用して、森林の所有境界・現況を随時把握する手法を開発し、適切な間伐や主伐・収穫、森林病虫害被害や気象災害への迅速な対応につなげる。 (2) 架線集材において、ワイヤーを張る前段に必要なリードロープの人力運搬作業を、ドローンを利用して行う実証試験を実施し、県産材の低コスト・安定供給につなげる。 (事業実施期間:平成29~30年度)								
2 主な事業内容 (1) ドローンによる撮影・解析試験 上空からの定点撮影、遠隔操作・自動航行による撮影手法、撮影データの簡易な解析・利用手法を確立する。 (2) ドローンによるリードロープ運搬・架設試験 遠隔操作によるリードロープの安全で効率的な牽引・切り離しの手法を確立する。								
(新)住宅内装製品への県内産広葉樹材の活用に関する研究	(1,151)	(0)	(1,151)	(280)			(871)	
トータルコスト	(5,125千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.4人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】 1 事業の目的・概要 県内産広葉樹材の付加価値を高めて有効活用するため、フローリングなど内装製品に加工する技術開発及び製品の試作・評価を行い、森林所有者及び加工事業者の所得向上につなげる。 (事業実施期間:平成29~31年度)								
2 主な事業内容 (1) 樹種別の材質評価・品質安定化に係る試験 ・主要樹種について、内装製品としての硬さ、材色、滑り等の材質評価を行う。 ・使用材の乾燥方法による寸法変化(そり、ねじれ等)の安定化試験、使用材の形状(短尺、ブロック等)による寸法安定化の性能評価を行う。 (主要樹種) コナラ、ミズナラ、アベマキ、ヤマザクラ、クリ、ケヤキ、ホオノキ、シイ・カシ類、センダンなど (2) 製品の試作・評価 ・樹種の特性に応じた内装製品(フローリングパネル、壁パネル等)を試作し、製品の性能評価を行う。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場「森と木の情報発信事業」	1,618	1,626	△8			(諸収入) 25	1,593	
トータルコスト	7,976千円(前年度7,864千円)[正職員:0.8人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究開発・技術支援の拠点として、研究成果等を県民に情報発信する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場の研究成果を広く県民に情報発信するためのセミナー開催や広報活動、体験型講座等の開催に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区 分	内 容							予算額
森林・林業・木材セミナー	広く県民等を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表・講演等を行い、研究成果と技術の普及を図る。							602
森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。							424
広報活動	研究成果等をまとめた情報資料の発行、研修会やイベントを通じた資料・パネルによる情報発信を行う。							567
木工工作	林業試験場の設備を活用した木工工作等を支援する。							25
合 計								1,618
林木品種改良事業	98	98	0				98	
トータルコスト	1,688千円(前年度1,658千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業目的・概要</p> <p>(1) 林業種苗法に基づき、スギ・ヒノキの品種改良を行う。</p> <p>(2) 選抜品種の遺伝的特性を明らかにし、市場が求める性能等に適合した造林品種の選定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18カ所21ヘクタール、ヒノキ11カ所11ヘクタール、合計29カ所32ヘクタール)について、10年ごとに成長や各種特性を調査する。</p> <p>(2) 平成29年度は、次代検定林(1カ所)に植栽されたスギ選抜品種の成長調査(直径・樹高)とマーキング等を行う。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理 運営費	46,993	46,333	660			(諸収入) 78	46,915	
トータルコスト	84,349千円(前年度 79,864千円)[正職員:4.7人、非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						45,187	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,806	
合計							46,993	
【廃止】 林業試験場施設 整備費	0	85	△85					
トータルコスト	0千円(前年度 85千円)[正職員:一人、非常勤職員:一人]							
主な業務内容	林業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
緊急に整備が必要な施設・機器がないため休止する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	223,447	790,000	△566,553			(基金繰入金) 223,447		
トータルコスト	238,548千円(前年度805,596千円)[正職員:1.9人、非常勤:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路網や林業機械の整備、木材加工施設や木造公共施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

平成25年度事業において企業に融通した資金が、平成40年度まで計画的に返納されることから、これを鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金に繰り入れ、これを活用して事業に取り組む。

《主な支援メニュー》

メニュー	実施主体	主な支援内容	基金事業
路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/mほか)	223,447千円
森林境界の明確化	森林組合	路網整備の実施に必要な森林境界の明確化 (補助率:45千円/haほか)	
高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入 (補助率:1/2以内)	
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者等	木材加工施設等の整備 (補助率:1/2以内)	
木造公共施設等整備	市町村等	木造公共施設の整備 (補助率:1/2以内)	
木質バイオマス利用施設等整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備 (補助率:1/2以内)	
原木しいたけ再生回復緊急対策	生産者団体等	生産資材(種駒・原木)の購入等 (補助率:定額)	
協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費(補助率:定額)	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでの事業実績

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	501ha	360ha	53ha	0ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	22,470m	52,304m	44,321m	47,243m
高性能林業機械導入	2台	18台	10台	18台	9台	16台	11台
木造公共施設等整備	0施設	20施設	26施設	2施設	2施設	8施設	0施設

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	142,288	144,200	△1,912			(諸収入等) 142,288		
トータルコスト	143,083千円(前年度 145,760千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「基金の運用益」及び「補助金に係る返納額(木質バイオマス発電施設の発電事業者に対して発電所の整備に必要な資金として資金融通した補助金の返還)」を基金に積立てる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>今回積立額 142,288千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の産業再生プロジェクト基金の運用益 288千円 ・木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る納付額 142,000千円 								
<p>(参考)</p> <p>日新バイオマス発電機へ資金融通した補助金 間伐材等の木質燃料が過半(熱量ベース)を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度(平成27年度)から施設の処分制限期間(15年)以内に県へ返納する国の制度。</p>								
<ul style="list-style-type: none"> ○対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW(ボイラー、タービン、サイロ棟等) ○資金融通額 20億円 ○納付計画期間 27年度～40年度 ○納付総額 20億円(資金融通した額) ○年度別納付計画額 27年度～39年度(13年間)142百万円 40年度 154百万円 ○納付額の取り扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立て 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	702,800	702,000	800	45,000			657,800	
トータルコスト	720,286千円(前年度721,495千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m3(定額)	702,800千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施している。
 - ・これまで林内に切り捨てられていた間伐材が搬出されるようになった。
 - ・増加する原木需要に対応し、県産材の供給拡大に貢献。
- 木材情勢や林業経営状況などを踏まえて制度の見直し等を行いながら、事業を継続してきた。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	H26	H27	H28(見込)
間伐材搬出材積	3.5万m3	19.2万m3 (H13比5.4倍)	21.6万m3 (H13比6.2倍)	24.3万m3 (H13比6.9倍)
<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,200円	3,000円	3,000円

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	122,858	149,067	△26,209	69,358			53,500	
トータルコスト	133,190千円(前年度 161,544千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から撤出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

財源	区分	事業主体	補助率	対象機種	予算額
国庫	機械整備支援	森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、林業事業体ほか	1/3、4.5/10、1/2以内	ハーベスタ、プロセッサ、タワヤーダ、スイングヤーダ、フォワーダほか	15,858
単県	機械整備支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者	3/10以内 補助限度額 600万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤーダ、トラック、架線系林業機械	107,000
	機械リース等支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者、異業種の林業参入者	3/10、1/2以内 補助限度額 130万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤーダ、トラック、架線系林業機械	
合計					122,858

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度から、団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 素材生産量38万m³(H32年)の目標へ向かって、平成26年度からリース等支援を拡充したことに伴い、リース台数の実績が大きく伸びている。

区分	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込み
機械整備台数	44台	39台	30台	20台	17台
機械リース台数	52台	44台	75台	99台	137台

- 平成27年度においては、作業道開設の効率を上げるためバックホウの対象機種を拡充した。

(バックホウのバケット容量 拡充前:0.3m³未満 拡充後:0.45m³)

- 平成29年度から架線系林業機械についても補助対象とする。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	19,280	20,796	△1,516	9,640			9,640	
トータルコスト	28,818千円(前年度 30,154千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導、委託契約、受託者調整、実施計画策定							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業者等の支援及び「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。

2 主な業務内容

(1) 森づくり作業道整備

(単位:千円)

事業内容	事業費	予算額
森林作業道の開設を行う。 実施主体：市町村、森林組合、(公財)造林公社、施業受託者、森林所有者等 事業対象：利用区域面積おおむね1ha以上 補助率：5/10(保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8/10に嵩上)	35,960	17,980

(2) 鳥取式作業道の講習会開催

(単位:千円)

事業内容	予算額
県内の山林で講習会を実施し、技術者を養成する。 養成予定者数：15人 講習会予定：講義(2日)・実技(3日)の5日間 講習内容：作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等	1,300

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度より団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 低コスト林業施策の推進により作業道開設延長は順調に伸び、これに伴い間伐材の搬出量も増加している。

項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
作業道開設延長	125km	143km	200km	232km	289km
間伐材搬出量	12.1万m ³	13.9万m ³	15.9万m ³	19.2万m ³	21.6万m ³

- 鳥取式作業道は「鳥取式作業道開設士」が開設する作業道と定義し、平成18年度から25年度まで講習会により、「鳥取式作業道開設士」を175名認定した。
- 災害に強く崩れにくい「鳥取式作業道」を広く普及するためには、開設士に限定しないで技術普及を行う必要があることから「鳥取式作業道開設士」の認定を廃止し、鳥取式作業道の技術普及を行う「講習会」を実施している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業	876	9,930	△9,054	276			600	
トータルコスト	11,208千円(前年度 11,490千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	企画、立案、事業実施、事務局運営事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産材の活用による地方創生を進めるために、関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。

2 主な事業内容

(1) 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
県産材の流通改革	県産材製品のストックヤードの設置について検討を行う。	20
	需要に応じた原木を供給するための会議を開催する。	8
県外の大消費地への販路開拓	本県にゆかり・つながりのある大学、企業等に対し、施設等への県産材利用をPRをする。	180
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	「木づかいの国とっとり」を具現化するための課題・解決策の検討を行う。 ・協議会等の開催、県産材推進活動	344
合 計		552

(2) 県産材を活用した木製ベンチ等の県民への貸出業務

イベントなどの場で県産材の良さをPRするため、県産材を活用した木製ベンチ・木製テントの県民への貸出を行う。

(単位:千円)

事業内容	予算額	委託先
木製ベンチ及び木製テントの県民への貸出及び軽微な修繕	324	とっとり出合いの森指定管理者(株式会社谷尾樹楽園)

3 これまでの取組状況、改善点

- 県産材利用を進め、「木づかいの国とっとり」を実現するために、森林・林業・木材産業・設計・建設業の民間団体と県を構成員とする「木づかいの国とっとりを実現する会」が平成28年6月30日に組織化された。
- 組織化以降、現状分析及び課題解決のための協議会、各種分野との意見交換会、県内市町村等への要望活動など行っている。
- 平成28年度は地域材による中規模木造建築物の設計書作成、県産木製品カタログの作成などの事業を行った。平成29年度は前年度作成したカタログを利用して、県内外の企業等へ向けて県産材のPR・利用推進活動を行う。
- 木製ベンチは平成28年度は40回程度の貸出見込みであり、イベント等で活用されている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化対策事業	32,860	21,089	11,771	30,000			2,860	
トータルコスト	42,398千円(前年度 30,447千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産製材品の供給体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 木材加工流通施設の整備の支援

県産材製品の供給体制の充実を図るため、木材の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	補助率	予算額
プレカット加工施設 一式	木材関連業者等の組織する団体	60,000	国1/2以内	30,000

(2) 乾燥JAS認定工場の資格取得への支援

県産乾燥材の品質向上を図るため、新たに乾燥JAS認定工場の資格取得を行おうとする事業者に対し、取得に要する経費を助成する。

(単位:千円)

補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
資格者研修受講費用、認定手数料、検査料	製材業者等	1/2以内	460

(3) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助

県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。

(単位:千円)

対象資金	実施主体	利子補助率	補助期間	予算額
木材産業等高度化推進資金のうち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	5年	2,400

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業等による支援により、平成21年度以降に13基の木材乾燥機が導入された。
- 乾燥JAS認定の取得支援(平成20年度～)により、県内の乾燥JAS認定工場は1工場(平成19年度)から12工場(平成28年度)へ大幅に増加している。
- 平成26年度から、「県産乾燥材の在庫量の増加」に取り組む木材市場2社に対して利子補助を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材高付加価値化推進事業	2,000	11,400	△9,400	1,000			1,000	
トータルコスト	9,948千円(前年度 25,436千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標指標	県産材製品の高付加価値化及び県外への販路開拓の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産材の全国・海外への販路拡大を図るため、市場ニーズに対応した高付加価値製品の生産・販路開拓の取組等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	補助率等	予算額
県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業	県産木材・竹材を活用した製品開発及び販路開拓について、最長3年間のビジネスプランに基づく計画的・段階的な取組を支援する。	製品開発・販路開拓に取り組む事業者、これらが組織する団体	1/2以内 (上限100万円)	2,000 (既認定分)

3 これまでの取組状況、改善点

○平成25年度から認定された最長3年間のビジネスプランに基づいて、計画的・段階的に商品開発及び販路拡大等に取り組む事業主体を支援し、県産材を使用した家具等の商品開発及び全国への販路開拓や、県産竹材を使用した竹プラスチック製品の開発等の取組が行われた。

○木材利用の拡大につながる新たな建築用資材として注目されているCLTについて、生産及び用途拡大に向けてCLTのJAS認定工場の資格取得を支援し、平成27年度に協同組合レングス(南部町)が全国3番目となるJAS認定を取得した。

○智頭杉ブランドを活用した住宅の販路開拓について、県内外の工務店等と連携して取り組む森林組合を平成27年度から支援し、平成28年度は智頭杉の住宅等の見学ツアー開催のほか、大阪に県外の森林組合等と地域創生連携活動コンソーシアムを設置し、そこを拠点として販路開拓活動を実施した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取発!まるごと県産材 普及推進事業	8,758	0	8,758	4,239			4,519	
トータルコスト	15,116千円(前年度 0千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産材の販路拡大を図るため、県外、海外等の大消費地でのPR活動を強化するための体制整備と団体
が取り組む活動を支援する。

2 主な事業内容

(1) 海外(韓国)への県産材輸出に向けた活動に対する支援

① 現地拠点の整備(委託事業)

(単位:千円)

事業内容等	委託先	予算額
・県産木製品加工・販売業者等が、韓国で県産材製品を試験的に販売する ための拠点となる常設展示ブースの設置、管理及び運営 ・商談会の開催、展示サンプルの設置、市場調査(販売戦略策定)、コンサル ルティングなど	木材流通商社	6,000

② 韓国向け県産材製品の開発と販路開拓支援(補助事業)

(単位:千円)

事業内容等	事業実施主体	補助率	予算額
・輸出に意欲のある県産木製品加工・販売業者等(内 装材、家具、建具等)のとりまとめ ・内装材・家具・建具等の木製品の開発(韓国向け商品 の仕様変更など) ・韓国商談会への参加、木製品の情報発信(パンフレッ ト作成、カタログ翻訳ほか) ・試験輸出に係る経費、スタッフ旅費等	県産木製品加工・販売業 者等で組織する団体	定額	2,000

(2) 県外の大消費地への販路開拓手法の検討

(単位:千円)

事業内容等	事業主体	予算額
・大消費地における効果的な販路開拓手法についての検討会開催 ・その他関係情報の収集等に関する経費	県	758

3 これまでの取組状況、改善点

- 県産材の利用促進を図るためには県内需要だけでなく県外の需要を取り込む取組も重要であり、これまで
各団体や企業と県とで関西等へ販路拡大の取組を行ってきたが、鳥取県内木製品の認知度は低く一層の
取組が求められている。
- 今後、県外への販路拡大のためには、大消費地の需要だけでなく新たに海外需要の取り込みも進めてい
くことが重要であり、木材の需要拡大に期待の持てる韓国での販路開拓に向けて、県と関係団体が協力し
て拠点づくり等の取組を進めていく必要がある。
- 併せて、他と差別化できる独自の付加価値をもった製品の開発等も重要であり、消費地のニーズ調査やそ
の結果を踏まえた県内の企業・団体の製品開発を引き続き支援することも必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマス供給施設等整備推進事業	46,000	56,000	△10,000	46,000				
トータルコスト	49,974千円(前年度 59,119千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木材生産の増加に伴い発生する低質材の有効活用を図るため、木質バイオマスの供給施設等の整備に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業量	補助率	予算額
木質バイオマスの供給施設等の整備支援	森林組合等	・製品保管庫 1棟 ・貯木場整備 1箇所 ・計量装置 1基 ・チップパー 1台 ・木質燃料製造施設 1式	1/2以内	46,000

3 これまでの取組状況、改善点

○木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用するため、これまで木質バイオマス発電所の施設整備(関連施設も含む)や、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組等を支援し、平成26年度には県西部において日新バイオマス発電(株)が運営する木質バイオマス発電所、平成28年度には県東部において三洋製紙(株)の木質バイオマス発電所が稼働を開始した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業 (原木しいたけブランド化推進事業)	15,006	17,583	△2,577				15,006	
トータルコスト	24,544千円(前年度 31,619千円)[正職員1.2人、非常勤:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。

2 主な事業内容

(1)補助事業

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額	
生産体制の整備	栽培環境整備	ハウス等の整備経費の支援	1/3以内	1,477	
	生産拡大	原木、種駒の調達経費の支援	購入原木:50~100円/本 種駒:0.81~1.62円/駒	1,139	
	乾しいたけの安値補填	乾しいたけの安値補填経費の支援	全農鳥取県本部	1/3以内	3,123
販路開拓・普及啓発	販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2以内	425
	とっとりきのこ祭り(休止)	開催経費の支援	(一財)日本きのこセンター	定額	-
原木の安定確保	作業道開設	作業道開設経費の支援	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者、造林公社	1,000~2,000円/m	3,864
	機械導入・レンタル	機械整備・レンタル経費の支援		1/3以内	0
	【新規】自伐原木生産	自伐原木生産研修経費の支援		1/2以内 上限50千円	200
新規生産者施設整備	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者(栽培歴5年以内)	1/3以内	616	
計				10,844	

(2)委託事業

(単位:千円)

区分	事業内容	委託先	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ新規生産講座の開催	(一財)日本きのこセンター	802
計			802

(3)その他(県実施分)

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	鳥取県しいたけ品評会のうち県主催分(表彰式)にかかる負担金	300
【新規】(仮称)きのこ王国とっとりフェスティバル負担金	(仮称)きのこ王国とっとりフェスティバルのうち県負担金	3,000
事務費	新規生産者との意見交換に要する特別旅費	60
計		3,360

3 これまでの取組状況、改善点

○「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)

○平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取組(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業 (クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	3,377	8,520	△5,143				3,377	
トータルコスト	7,351千円(前年度 9,300千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

耕作が放棄されている果樹園跡地(以下、果樹園跡地)という。)をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、病害虫の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
計画作成	果樹園跡地に係る集約化計画及びしいたけ生産に係るクヌギ原木の利用計画の作成に要する経費を支援する。	JA及び森林組合	県:1/2 市町村:1/2	50
林地への転用 (転換) <補助要件> JA又は森林組合が作成した計画を市町村及び県が承認し、承認された計画に基づき支援する。	果樹園跡地の鉄線・棚の撤去に要する経費を支援する。	土地所有者	県:4.5/10 市町村:4.5/10	3,327
クヌギ原木林の造成	地拵え、植栽、下刈り作業など	土地所有者	森林づくり推進課 [造林事業(9/10)] により対応	—
計				3,377

3 これまでの取組状況、改善点

- 原木しいたけのブランド化を推進していく中で、生産基盤である原木林の安定的確保対策は、重要な課題となっている。
- 耕作放棄地となっている果樹園跡地は、病害虫の発生等により周辺梨園の営農上の支障に繋がりがやすく、喫緊の課題となっている。
- 一般的に果樹園跡地は、園内まで路網が整備され、土壌も堆肥等の蓄積により肥沃であり、肥沃な土壌を好むクヌギの生育には良好であり、伐採・搬出作業もしやすく適地となっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	11,359	11,359	0				11,359	
トータルコスト	17,717千円(前年度 14,478千円)[正職員0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

薬用きのこ(生薬、創薬、食用)の栽培実用化に向けた研究委託(平成25年度～平成27年度)の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。

2 主な事業内容

(1) 薬用きのこの活用加速化に向けた研究の委託

生薬きのこ(ブクリョウ)の菌核生産の実用化及び機能性成分の活用に向けた試験に関する研究を行う。

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	予算額	摘要
生薬きのこ(ブクリョウ)の菌株選抜や土壌環境の検討を行い菌核生産の実用化と機能性成分(βグルカン)の構造解析や機能性評価を行い、機能性成分の活用に向けた試験研究を行う。 委託先:(一財)日本きのこセンター	県	9,859	平成28～30年度

(2) 食用きのこの販路開拓の支援

栽培の実用化に成功した食用きのこ(無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲ)について、販路開拓を支援する。

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
販路開拓に必要な経費の支援(展示商談会等への出展、PR資材の作成等)	無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取り組む法人又はグループ	1/2以内	1,500

3 これまでの取組状況

- 「生薬きのこ」については、ブクリョウを接種した原木から菌核形成を確認し、実用化に向けた目途が立ちつつある。
- 「薬用成分」については、しいたけの成分を大手製薬メーカーに供給するとともに、生長・保存条件等の違いによる含量の変化を調査中であり、データの蓄積を進めている。
- 「食用きのこ」については、アラゲキクラゲ、無孢子性エリンギは試験栽培から商業生産に移行しつつあり、外食産業やスーパーでの販売につなげている。
- 薬用きのこの成分の活用に向け、検討会議(菌蕈研究所、鳥取大学、産技センター、県)において活用する成分(βグルカン)に特定し、機能性表示食品としての商品化に向けて研究を実施中。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) きのこ王国とっとり推進事業 (「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	4,794	0	4,794				4,794	
トータルコスト	8,768千円(前年度 0千円)[正職員 0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」の生産拡大や情報発信について、緊急的な対策を講じることにより、ブランド化の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
生産基盤の整備	「鳥取茸王」の生産量を確保するために生産グループ等が導入する「鳥取茸王ハウス」の新たな整備に要する経費の一部を助成する。	「鳥取茸王」の生産に取り組むグループ等の団体	県:1/3 市町村:1/6 [上限単価] ハウス:6,800円/m ² 散水施設:500,000円/式	4,234
生産技術の習得	とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木しいたけの「鳥取茸王」生産者の裾野を拡大するため、良質な生しいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。 委託先:(一財)日本きのこセンター	県	—	500
産技術の伝承	全農乾椎茸品評会上位入賞者の生産技術を後世に残し、他の生産者に広く普及し生産技術の向上を図るため研修会を開催する。	県	—	60
計				4,794

3 これまでの取組状況、改善点

- 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)
- 平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取り組み(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)が行われている。
- 協議会の取り組み内容
 - ・規格:「鳥取茸王 金ラベル」、「鳥取茸王 銀ラベル」、「とっとり115」の3規格を決定
 - ・生産技術:日本きのこセンター石川駐在の指導員を講師に招き、生産技術を指導中
 - ・流通:各JAを核とした集荷・共販体制の整備に向けた検討を実施中
 - ・県内におけるPR:毎年1月15日を、原木しいたけ「とっとり115の日」に制定し、県内の飲食店を巻き込んだ「とっとり115フェア」を開催してPR
 - ・首都圏におけるPR:定番販売することとなった日本橋三越本店やとっとり・おかやま新橋館において試食販売を実施してPR

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	3,500	3,200	300				3,500	
トータルコスト	4,295千円(前年度 3,980千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務、各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県産材の使用、県産材品の需要の拡大及び林産物の振興を推進するために、情報収集・調査及び県産材・林産振興課、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費。</p> <p>2 主な事業内容 ○国交付金を活用して整備した施設の利用状況の調査・事業効果の検証、林野庁との連絡調整 ○県産材・林産振興課、地方機関連携調整 ○県産材・林産振興課実施の各事業に伴う経費</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり木と森の学校 実践事業	9,463	5,622	3,841	181			9,282	
トータルコスト	10,258千円(前年度 7,961千円)[正職員0.1人]							
主な業務内容	木育広場の管理運営、木育等推進研究会(仮称)開催、木育の取組支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭を契機とした「とっとりグリーンウェイブ」を更に推進するため、木の良さや、その利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

未就学児が木と触れあえる「赤ちゃん木と森の広場(木育広場)」を保育所等に巡回するとともに、東京で開催する移住定住イベントに木育広場や県産材製品等を出展することで、鳥取の木育を広くPRする。

また、新たな県産材玩具等の開発と今後の木育の展開方策について検討する「木育等推進研究会」(仮称)を開催するとともに、木育活動に取り組む市町村や団体等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
木育広場の管理運営等	・木育広場の保育所等への巡回及び修繕等の管理運営業務を民間団体に委託 ・【新規】東京で開催する「木育・移住定住鳥取PRイベント」に木育広場等を出展(年2回予定)	8,000
【新規】 木育等推進研究会の開催	新たな県産材玩具等の開発と今後の木育の展開方策について検討する「木育等推進研究会」(仮称)を開催	363
木育推進事業	新生児等へ県産材記念品を贈呈する市町村や団体の取組等への支援(補助率1/3)	300
	【新規】「子育て」と「食・観光」等と連携して、市町村が実施する木育に関するイベントへの支援(補助率1/3)	800
合計		9,463

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 木質バイオマス燃料 供給支援事業	0	15,000	△15,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 21,238千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 木質バイオマス発電施設への燃料の安定供給体制をより確実なものとするため、新たに設置される県東部の発電施設向けに供給する燃料用原木の貯木に対する支援を行う。 2 主な事業内容 事業の目的を達したことから、廃止とする。								
【廃止】 木造公共施設等整備 事業	0	279,500	△279,500					
トータルコスト	0千円 (前年度 284,179千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県産材の需要拡大を目的として、市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。 2 主な事業内容 事業実施の予定がないことにより休止する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	78,799	91,880	△13,081				78,799	
トータルコスト	79,594千円(前年度 92,660千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を国立研究開発法人森林総合研究所に支払うものである。(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の独立行政法人森林総合研究所へ行っている。H27.4.1国立研究開発法人森林総合研究所へ名称変更)
 ※負担割合:国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	実施主体	予算額	事 業 内 容			
緑資源幹線林道 県負担金	(国研)森林 総合研究所	78,799	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	32,457	
				三朝	18,033	
			日野・金城	日野・溝口	28,309	
計		78,799				
計		78,799				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,391,547	1,409,699	△18,152	783,598	<327,000> 409,000	(負担金等) 85,645	113,304	県費負担 440,304
トータルコスト	1,391,547千円(前年度 1,416,723千円) [正職員:10.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補	林道開設事業	60,000	157,000	△97,000
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	356,000	426,000	△70,000
	道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	390,917	330,000	60,917
	山のみち地域づくり交付金事業	192,000	160,000	32,000
	林道改良事業	30,000	10,000	20,000
	林道舗装事業	25,000	10,000	15,000
	(新)林業専用道開設事業【別途再掲】	45,000	0	45,000
	計	1,098,917	1,093,000	5,917
助	林道開設事業	102,700	87,425	15,275
	林道改良事業	35,800	45,992	△10,192
	林業専用道開設事業	27,500	38,500	△11,000
	計	166,000	171,917	△5,917
補助事務費		56,222	53,117	3,105
人件費継足		39,380	51,482	△12,102
事務費継足		4,058	9,023	△4,965
小 計		1,364,577	1,378,539	△13,962
単	県単林道維持補修・補助事業	26,970	31,160	△4,190
合 計		1,391,547	1,409,699	△18,152

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

効率的な森林施業を推進し、健全な森林の育成及び多面的機能の高度発揮を図るため、森林施業の基盤となる骨格的な林道整備を推進している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 県営林業専用道開設事業	(45,000)	(0)	(45,000)	(20,250)	<10,500> (13,000)	(負担金等) (9,585)	(2,165)	県費負担 (12,665)
トータルコスト	48,974千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	計画的な路網整備の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適正な森林整備を進め、森林の有する多面的機能の発揮・木材生産の低コスト化を図るため、幹線となる林業専用道を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)平成29年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業専用道円谷福山線(倉吉市円谷～三朝町福山)を整備する。 ・事業費 45,000千円(路線全体計画、実施測量設計) <p>(2)事業全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線名 円谷福山線 ・事業区間 倉吉市円谷(起点)～三朝町福山(終点) ・幅員・延長 幅員3.5m、延長10.4km ・全体事業費 13億円 ・事業期間 平成29年度～平成38年度 ・利用区域面積 740ヘクタール ・施行主体 鳥取県 <p>【位置図】</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>路網が未整備な地域において、架線系機械(タワーヤード)の活用を前提とした路網整備を進め、木材生産の低コスト化等を促進する。</p>								

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	148,925	158,271	△9,346	127,620	(2,060) 13,000		8,305	県費負担 10,365

トータルコスト 156,873千円 (前年度 164,509千円) [正職員:1.0人]

主な業務内容 国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	備考	
補	県営	林道施設 災害復旧	現年災	55,150	61,100	△5,950	県管理林道の災害復旧
		過年災	0	0	0		
		計	55,150	61,100	△5,950		
助	団体営	林道施設 災害復旧	現年災	86,910	89,680	△2,770	市町管理林道の災害復旧への補助
		過年災	1,865	2,491	△626		
		計	88,775	92,171	△3,396		
小計			143,925	153,271	△9,346		
単独	県単林道施設 災害復旧(現年災)		5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧	
合計			148,925	158,271	△9,346		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とうほくとっとり・とうほくの海岸防災林再生プロジェクト	4,790	0	4,790				4,790	
トータルコスト	8,764千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務							
工程表の政策目標(指標)	とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクトの継続により、東日本大震災の被災地を支援。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、平成29年度から出荷が始まるマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツの認定を受けた鳥取県産のクロマツを東北3県(岩手・宮城・福島県)に提供し、海岸防災林の再生を支援する。

また、県内みどりの少年団に鳥取県産抵抗性クロマツ苗木を育成してもらい、みどりの少年団等の代表者を東北3県の植樹イベントに派遣することで、森林・緑を守り育てる意識の醸成や東日本大震災の被災地への励ましと支援の輪の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
みどりの少年団の苗木育成支援	県内みどりの少年団による抵抗性クロマツの苗木育成(スクールステイ)の指導を苗木生産者等に委託する。	114
苗木の提供及びみどりの少年団等代表者の東北派遣	・鳥取県産マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツの苗木を東北3県に提供し、海岸防災林の再生を支援する。 ・現地で行われる植樹活動に県内みどりの少年団等の代表者を派遣する。 ・みどりの少年団の交流集会等で代表者による活動発表を行う。	4,676
合 計		4,790

区 分		平成29年度												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
みどりの少年団の苗木育成支援	6校×10本 =60本	●育成指導 (苗木育成)												
苗木の提供(2,100本) ※スクールステイ苗木60本含む	2,100本										梱包 ・ 発送			梱包 ・ 発送
みどりの少年団等代表者の 東北派遣	3県×1回 =3回		●派遣 ※目録贈呈								●派遣 植樹			●派遣 植樹

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	7,634	8,754	△1,120				7,634	

トータルコスト 12,403千円(前年度 12,653千円) [正職員:0.6人]

主な業務内容 県植樹祭の開催、いやしの森保育整備事業の実施、緑化推進団体の活動支援等

工程表の政策目標(指標) 県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備等を行う。
また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	予算額
第62回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第62回鳥取県植樹祭」の開催(若桜町)	県	2,424
いやしの森保育整備事業	第64回全国植樹祭の植樹会場である「いやしの森」において、大会で植栽した苗木を県民とともに育成する。	県	3,702
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営に対する負担金)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	88
合 計			7,634

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	142,493	158,203	△15,710			(基金繰入金) 142,493		
トータルコスト	159,978千円(前年度177,698千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	・県植樹祭、フォーラム等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。 ・間伐面積の確保等森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	4,000	—
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	670	—
森林の保全・整備	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	森林所有者等	53,549	8/10 〔造林事業〕 6.8/10
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12%等(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)			7.5/10 〔造林事業〕 6.8/10
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	7,396	3/4
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	53,100	8/10 〔造林事業〕 6.8/10
	・放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援			8/10
制度の普及啓発	税の仕組み、用途事業などの県民周知(各種広報)	県	7,778	—
合計			142,493	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H28年度末基金残額(A)	105,289
H29税収見込み(運用利息含む)(B)	174,009
H29基金合計(C=A+B)	279,298
H29事業費見込み(D)	142,493
H29年度末基金残額(C-D)	136,805

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%
・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	174,009	179,382	△5,373			(財産収入) 116	173,893	
トータルコスト	174,804千円(前年度 180,162千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>森林環境保全税 ○税率 個人500円 法人5%</p> <p> ○適用期間 10年(平成20~29年度)</p> </div> <p>2 主な事業内容 森林環境保全税について基金に積み立てる。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-クレジット推進事業	1,069	1,090	△21				1,069	
トータルコスト	4,248千円(前年度 4,209千円) [正職員:0.4人、非常勤:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務							
工程表の政策目標(指標)	県有林J-クレジットの販売を促進するとともに、J-クレジット制度の普及を図る。							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのJ-クレジット制度を活用した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取り組みについて、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。	県	435	—
森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	300	1/2
J-クレジットとつとりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	200	—
森林J-クレジットの販売促進	○県有林J-クレジットの販売促進を図る経費	県	134	—
合 計			1,069	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	1,200	550	650	100			1,100	
トータルコスト	5,969千円(前年度5,229千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業※)について、国交付金に県及び市町村が上乗せ補助を行う。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業)

・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等)に対する支援(補助率:定額)

・国の定額交付金に対し、県と市町村とで上乗せ補助(国:県:市町村=6:1:1)

※地域協議会(鳥取県緑化推進委員会)を通じた間接補助

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
森林・山村多面的機能発揮対策(国事業)	活動組織への活動支援(国交付金への上乗せ) ・里山林景観維持活動(20千円/ha) ・侵入竹の伐採、除去活動(47千円/ha) ・しいたけ原木伐採など資源利用活動(20千円/ha) ・教育研修活動(6千円/ha) など	地域住民、 自伐林家等	1,100	定額 (国交付金額の1/6)
	県推進費(地域協議会の指導、説明会開催)	県	100	国10/10
合 計			1,200	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,118	3,104	△1,986				1,118	
トータルコスト	11,450千円(前年度 15,581千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	県植樹祭、フォーラムの等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。								
2 主な事業内容								
「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。								
・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。								
・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。								
・参画企業の情報交換会を開催する。								
[参画団体一覧]								
No	団 体 名	協定締結日	協定期間	面積(ha)				
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28 H28. 8.28 H28.10.18	10年 5年 5年	28.9 (2.8) 2.0				
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5				
3	(公財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8				
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4				
5	サントリーホールディングス(株)	H19. 6.26 H22. 8. 9 H28. 7. 2	30年 30年 30年	88.2 37.8 49.9				
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22 H24. 8.29	5年 3年	23.0 1.3				
7	損害保険ジャパン日本興亜(株)・損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部	H26.10.17 H19.12.25~※	5年	(11.29) ※41.6				
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	5年	2.4				
9	麒麟ホールディングス(株) 麒麟ビール(株)	H20. 3. 5 H25. 3. 5	5年 2年	47.6				
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社	H20. 4.22	10年	2.8				
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1				
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1				
13	日本通運(株)	H21.10.23	1年更新	38.9				
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9				
15	(社)鳥取県トラック協会	H23. 7. 8	5年	0.7				
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会	H24. 7.12	5年	1.0				
17	NTT西日本鳥取支店	H25. 9.11	約5年7ヶ月	0.7				
18	楽天(株)	H26. 5.29	3年	60.5				
計	18社		21箇所	483.1				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7306)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	4,500	5,640	△1,140				4,500	
トータルコスト	5,295千円(前年度 6,420千円) [正職員:0.1人、非常勤:0.8人]							
主な業務内容	森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。								

森林づくり推進課(内線:7304)→事業実施:林政企画課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営事業	(33,937)	(38,847)	(△4,910)				(33,937)	
トータルコスト	36,321千円(前年度 41,186千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容							予算額
指定管理委託料	協定に基づき、指定管理者に施設の運営管理を委託する。 ・指定管理者:株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間:5年間(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) ・業務内容:施設の維持管理・運営 ・委託料:165,800千円(33,160千円/年)							33,160
足洗い場の設置	芝生広場から近い管理棟トイレの横に足洗い場を設置し、利用者の利便性の向上を図る。							777
合 計							33,937	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 とうほくとっとり・苗木の里 帰りプロジェクト(とっとりグ リーンウェイブ推進事業)	0	5,873	△5,873					
トータルコスト	0千円(前年度 9,772千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、東北三県(岩手・宮城・福島県)から提供を受けた種子をみどりの少年団等の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 事業期間(平成25年度から28年度まで)の終了のため廃止とする。</p>								
【廃止】 森と海の交流体験プロジ ェクト	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円(前年度 1,780千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内河川上下流の関係者や県民の参加による森林整備を行うことで、海に良質で豊富な水や栄養分を供給するとともに、上下流相互の交流や県民参加のグリーンツーリズムを通して、森林の大切さや森と海の密接な関係について学びながら地域の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 平成29年度以降は「とっとり県民参加の森づくり推進事業」において事業を継続させるため廃止とする。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7298)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
松くい虫等防除事業	114,063	116,179	△2,116	13,629		7	100,427	
トータルコスト	126,780千円(前年度 131,775千円) [正職員:1.6人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	市町村等関連機関と役割分担の上、松くい虫被害対策を徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等)及び予防事業(樹幹注入等)の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業(薬剤散布及び樹幹注入)を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率	
予防事業	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1,297ha	42,145	県1/2 県6.5/10
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	県、所有者	63ha	8,000	県10/10
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	県、市町村	2,999本	24,806	国1/2 県1/4
	計		—	—	74,951	—
駆除事業	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	73m3	1,973	県1/2
	伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	県、市町村 所有者	1,122m3	17,130	県1/2
	計		—	1,195m3	19,103	—
緊急対応	特別防除トラブル発生時における緊急対応の外部委託	県	—	6,787	—	
その他	危被害防止対策、被害木調査、被害発生予察等	県、市町村	—	9,959	県1/2 県6.5/10 県10/10	
事務費		県	—	3,263	—	
合計		—	—	114,063	—	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7298)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	87,467	107,028	△19,561	31,073		(諸収入) 20	56,374	

トータルコスト 104,953千円(前年度 125,743千円) [正職員:2.2人、非常勤職員:3.0人]

主な業務内容 ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防・探査の実施、被害状況等のとりまとめ

工程表の政策目標(指標) 市町村等関連機関と役割分担の上、相互に連携しながらナラ枯れ被害対策を徹底

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ(以下、「カシナガ」という。)によるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の被害を防止し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止することの重要性に鑑み、重点対策区域(大山山頂を中心とした10km範囲)を中心に、立木くん蒸等による駆除及びカシナガトラップ等による予防を実施する。

また、航空機によるGPSを活用した探査等により被害木の位置を特定し、効率的な駆除に努めることとし、実施市町に対して防除に必要な経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率
駆除対策	立木くん蒸等	市町村	5,180本	37,479	国1/2 県1/2 県10/10
予防対策	カシナガトラップの設置等(大山町、伯耆町ほか)	市町村	2,000基	30,800	国1/2 県1/2 県10/10
地上調査等	被害木調査及び防除付帯作業	市町村	—	5,607	県10/10
空中探査	ヘリコプターを利用した被害木の調査	県	5,500ha	5,500	国1/2
備品購入	被害木等調査用ドローン	県	1式	350	—
事務費等	モニタリング調査のための雇用等	県	—	7,731	—
合計		—	—	87,467	—

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度から、県が設置している「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」で、国・県・関係市町が連携して被害木の駆除に取り組むことを確認。

平成25年度に大山周辺で被害が増加したため「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、関係機関で協力して大山周辺の被害木を徹底駆除することとしている。

平成28年度は駆除対策を大山山頂から半径10kmの範囲の重点対策区域に絞り込み、優先的に駆除することとした。また、国立公園を中心とした被害対策強化区域においてカシナガトラップを設置したことにより、カシナガを約230万頭捕獲し、その周辺は被害本数が少ない等の予防対策の効果が現れている。

平成29年度以降は、トラップを設置する町や区域を拡大し、更に予防効果を高めるとともに、被害の拡大防止を図ることとしている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
苗木生産体制強化事業	11,672	12,993	△1,321	1,666			10,006	
トータルコスト	28,363千円 (前年度 39,269千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	採種園維持管理、苗木生産者への支援、鳥取県人工林皆伐再造林研究会の研究等							
工程表の政策目標指標	森林整備の推進(再造林面積:20ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林の推進に伴い、健全で活力ある森林を造成するためには、優良苗木の育成・植栽が極めて重要であり、優れた品種特性を有する採種圃園を適切に造成・維持管理し、優良種苗を確保する。

また、低コスト再造林に欠かすことのできないコンテナ苗を安定的に供給するため、苗木生産者の生産体制整備を支援するとともに、需給調整後に発生した残苗の廃棄に対する補償を行い、苗木生産者の経営の安定を図る。

併せて、「鳥取県人工林皆伐再造林研究会(以下、「研究会」)」において、引き続き皆伐で収益の上がる短伐期低コスト林業に向けた技術体系や、優良品種苗木の調査・研究を行い、皆伐再造林による新たな施業方法の策定や、皆伐促進のための推進施策を検討しながら、取り組みの推進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分		予 算
県営採種園 種子採取及び維持管理等	林業用種子の採取・精選	1,351
	採種園の維持管理	2,758
	種子精選施設撤去(H29)	600
【新規】採種圃造成管理支援		333
苗木供給安定促進事業	残苗補償	2,500
	生産基盤施設等整備	3,080
人工林皆伐再造林研究会の研究調査		700
事務費(県営採種圃造成苗木購入等)		350
合 計		11,672

3 これまでの取組状況、改善点

○県営採種園種子採取等

・県営採種園の適正な維持管理により、精英樹ヒノキ、抵抗性アカマツの種子を生産しており、平成27年からは新たに抵抗性クロマツの種子供給を行った。また、平成28年度は需要を見越して新たに少花粉ヒノキ採種圃を造成した。

○生産基盤施設等整備

・今後の皆伐再造林に不可欠である通年植栽可能なコンテナ苗を安定的に生産するため、用土造成ミキサ等の施設整備・導入について苗木生産者を支援した。

○鳥取県人工林皆伐再造林研究会の開催・研究調査

・研究会で策定した新たな施業技術体系を踏まえ、若桜町有林等で、コンテナ苗を用いた低密度植栽による現地モデル施業を実践した。

・平成29年度もコンテナ苗植栽地の生長調査や若桜町有林等で現地実践を継続するとともに、皆伐再造林促進のため、新たな部会を設置、開催し、推進施策を検討する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	829,960	829,958	2	487,091	(138,600) 198,000	(諸収入) 12	144,857	県費負担 283,457
トータルコスト	829,960千円(前年度 829,958千円) [正職員:6.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標指標	森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	604,388	630,948	△26,560
	環境林整備事業	82,657	89,806	△7,149
	県費上乗せ	43,705	16,502	27,203
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	12,915	—	12,915
	県費上乗せ	2,417	—	2,417
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乗せ	29,513	38,438	△8,925
指導監督費		8,019	7,920	99
人件費継足		46,346	46,344	2
合計		829,960	829,958	2

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成29年度も、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの松原再生プロジェクト	410	564	△154				410	
トータルコスト	3,589千円(前年度 3,683千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取大学との共同研究、地域住民等との連絡調整・交渉等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「松露※」の復活を契機とした地元住民等との協働作業による松林の環境整備を行うことで、白砂青松をイメージした、健全なとつとりの松原再生に取り組む。

※「松露(ショウロ)」:直径2~3cmの球形をしたクロマツの根と共生するキノコ。古くから珍重され、天然の「松露」は高級なものとなっている。(以前の松林では普通に見ることができた。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
鳥取大学との共同研究	○松露子実体の製造技術を持つ鳥取大学農学部と共同研究契約を締結し、技術提供を受ける。	160
「松露」発生の取組	○松露菌糸体液を民間事業者から購入し、地元住民等と協働で散布する。 ○地元住民等との協働作業による松林の環境整備(落葉かき、表土掻き起し、除草等)を実施する。	250
合計		410

3 これまでの取り組み

- ・平成26年度から平成28年度までに下表のとおり県内3カ所で松露菌糸体を散布した。
- ・地元住民と協働で環境整備を継続して実施しており、本事業を通して地元住民の松林整備に対する気運が向上している。
- ・鳥取大学との連携により、除草作業等の省力化など、取り組みを通して新たに発生した課題に対する研究を継続して実施している。

年度	実施場所	内容
26	北栄町江北	・平成27年3月菌糸体液150リットル散布
27	鳥取市浜坂	・平成28年3月菌糸体液150リットル散布
28	鳥取市浜坂	・平成28年9月菌糸体液100リットル散布

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	11,957	14,660	△2,703	1,725		(諸収入) 3,863	6,369	
トータルコスト	55,671千円(前年度 53,650千円) [正職員:5.5人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
保安林適正管理調査	82	保安林の適正な管理のための現況調査等
保安林損失補償	8,380	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償
保安林指導・監督	2,809	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等
保安林標識設置	257	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置
保安林指定・解除調査 指定施業要件変更	429	保安林の指定・解除申請の適否調査等 指定施業要件変更事務 森林審議会の開催
合 計	11,957	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	3,361	3,316	45	1,632			1,729	
トータルコスト	23,231千円(前年度 22,811千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。

また、林地開発行為により森林の持つ水源の涵養^{かん}や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
森林保全巡視指導	3,185	森林保全巡視指導員:17名 年間巡視日数:340日
林地開発許可事務	96	森林審議会の開催経費(開発行為に係る森林の面積が5ha以上となる場合、森林審議会へ諮問が必要)
森林火災予防PR事業	80	森林火災予防を啓発する標識を設置
合 計	3,361	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,343	94,713	△370	28,461	<26,000> 32,000	2	33,880	県費負担 59,880
トータルコスト	94,343千円(前年度 94,713千円) [正職員:3.0人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補	治山事業	62,695	62,695	0
	保育事業	17,319	17,495	△176
	保安林改良事業	45,376	45,200	176
助	補助事務費	3,135	3,135	0
	人件費継足	26,163	26,129	34
	事務費継足	2,350	2,754	△404
合 計		94,343	94,713	△370

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	418,374	410,929	7,445			(手数料) 1,057	417,317	
事業内容の説明								
水産関係職員59名分の人件費である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	(債務負担行為) 107,651 29,836	27,976	1,860			(債務負担行為) 107,651 29,836		
トータルコスト	32,220千円 (前年度 30,315千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1)融資枠及び利子補給額								
	区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過年度承認分	—	—	—	26,596			
29 年 度 分	1号資金(20トン未満:漁船建造、機器購入)	142,000	1.30	0.10	518			
	2号資金(20トン以上:漁船建造、機器購入)	468,000	1.25	0.15	1,725			
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	30,000	1.30	0.10	111			
	4号資金(漁場改良造成用機具等)	10,000	1.30	0.10	37			
	5号資金(漁具、養殖施設)	80,000	1.30	0.10	680			
	共同利用施設	70,000	0.85	0.10	169			
	計	800,000	—	—	29,836			
(2)償還期間(主なもの)								
・漁船建造(木造以外) 20年以内(据置3年以内)								
・機器購入 10年以内(据置3年以内)								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為) 1,815 369	564	△195				(債務負担行為) 1,815 369	
トータルコスト	1,164千円 (前年度 1,344千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1)融資枠及び利子補給額

区 分		本年度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸付 利率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)
29 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	50,000	1.30	0.10	185
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)	40,000			148
	3号資金(災害時の漁業損失)	5,000			18
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)	5,000			18
計		100,000	—	—	369

(2)償還期間(主なもの)

- ・漁船・漁具等の補修費 3年以内
- ・燃油等漁業資材の購入費 1年以内
- ・組織・事業の再編整備に伴う資金 5年以内

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 6,063 295	284	11				(債務負担行為) 6,063 295																					
トータルコスト	1,090千円 (前年度 1,064千円) [正職員:0.1人]																											
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)融資枠及び利子補給額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本 年 度 融 資 枠 (千円)</th> <th>利 子 補 給 率 (%)</th> <th>貸 付 率 (%)</th> <th>本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過 年 度 承 認 分</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>29 年 度 承 認 分</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> <td style="text-align: center;">1.30</td> <td style="text-align: center;">0.10</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)償還期間 10年以内(据置2年以内)</p>									区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)	過 年 度 承 認 分	—	—	—	0	29 年 度 承 認 分	80,000	1.30	0.10	295	計	80,000	—	—	295
区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)																								
過 年 度 承 認 分	—	—	—	0																								
29 年 度 承 認 分	80,000	1.30	0.10	295																								
計	80,000	—	—	295																								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	〔債務負担行為〕 16,820 4,230	3,927	303				〔債務負担行為〕 16,820 4,230	
トータルコスト	5,820千円 (前年度 5,487千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1)融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	3,493
29年度承認分	200,000	1.30	0.10	737
計	200,000	—	—	4,230

(2)償還期間 10年以内(据置2年以内)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	(債務負担行為 116) 7	55	△48				(債務負担行為 116) 7	

トータルコスト 802千円 (前年度 835千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 経営能力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。

2 主な事業内容

(1)融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
29年度承認分	26,425	1.30	0.05	0.05	0.00	7
計	26,425	—	—	—	—	7

(2)利子補給期間 10年間

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	112,677	116,223	△3,546				112,677	
トータルコスト	112,677千円(前年度 116,223千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。								
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,132	1,136	△4				1,132	
トータルコスト	1,132千円(前年度 1,136千円) [正職員0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。								
2 主な事業内容								
【繰出金内訳】								
貸付金事務委託料	100,000千円	×	1%	=	1,000千円			
償還金事務委託料	9,536千円	×	0.5%	≒	48千円			
消費税	(1,000千円+48千円)	×	8%	≒	84千円			
計					1,132千円			

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) もうかる漁業実証操業 支援事業(沖合漁業 漁船代船建造支援事 業)	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	20,795千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁業者が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。

2 主な事業内容

国のもうかる漁業創設支援事業を活用し漁協が行う実証操業において、船主が負担する損失の一部を助成する市町村に対し支援する。

[参考:国のもうかる漁業創設支援事業]

省エネ、省コストの促進及び漁獲物の高鮮度化、船上加工による付加価値向上というコンセプトの新船を漁協が用船し、3年間の実証操業を行う。

事業実施主体	漁協
補助事業者	市町村
補助対象経費	用船料相当額のうち、国庫補助を除く漁業者負担部分 (用船料相当額の1/3を国が定額補助。また、運行経費の全額を国基金から助成)
補助率	県1/2、市町村1/4、(船主1/4)
補助上限額(単年度)	県20,000千円、市町村10,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成15年以降、国の漁船リース事業に県・市町村で嵩上げ補助して代船建造を進めてきたが、平成24年度で事業終了。その後、国が新たに創設したもうかる漁業創設支援事業における漁業者等の負担を軽減するため、県及び市町村による嵩上げ補助制度を平成27年度に創設した。

この、もうかる漁業創設支援事業の国の認定を得て新たに建造した網代港地域における沖合底びき網漁船は、平成28年9月から操業を開始していることから、以降の年間操業実績が明らかになる平成29年9月から、県及び市町村の嵩上げ支援を開始する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)【制度創設】 沖合底びき網漁船代船建造推進事業(県版リース事業)(沖合漁業漁船代船建造支援事業)	0	0	0															
トータルコスト	0千円(前年度 0千円)																	
主な業務内容	—																	
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制																	
事業内容の説明																		
1 事業の目的・概要																		
老朽化の著しい沖合漁業漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁協が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。																		
2 主な事業内容																		
漁協が沖合底びき網漁船を建造し漁業者にリースする場合、リース料のうち船体部分(建造費の一部)に助成する市町村に対し支援する。																		
<table border="1"> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>漁協</td> </tr> <tr> <td>補助事業者</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>漁船建造費(補助限度額:300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>4/10(県4/15、市町村2/15)</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td>リース期間(9年以上20年以内)</td> </tr> </table>									事業実施主体	漁協	補助事業者	市町村	補助対象経費	漁船建造費(補助限度額:300,000千円)	補助率	4/10(県4/15、市町村2/15)	補助期間	リース期間(9年以上20年以内)
事業実施主体	漁協																	
補助事業者	市町村																	
補助対象経費	漁船建造費(補助限度額:300,000千円)																	
補助率	4/10(県4/15、市町村2/15)																	
補助期間	リース期間(9年以上20年以内)																	
3 これまでの取組状況、改善点																		
平成15年以降、国の漁船リース事業に県・市町村で嵩上げ補助して代船建造を進めてきたが、平成24年度で事業終了。その後、国が新たに創設したもうかる漁業創設支援事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業は全国的に需要が高く、事業採択を得ることが難しい状況にある。																		
こうした中、平成28年12月14日に沖合底びき網漁船大福丸が島根県美保関の沖合で転覆。死者4名、行方不明者5名の大惨事となった。この事故は、老朽化が一因との見方もあることから、県独自の支援制度を創設し、計画的に代船建造を進める。																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	25,319	25,319	0				25,319	
トータルコスト	26,114千円(前年度 26,099千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度に終了した国の担い手代船取得リース事業のリース残に対する助成及び現所有船の継続利用のための機器整備費等の助成である。

2 主な事業内容

(1) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	漁業協同組合が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
実施主体	漁業協同組合
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。)
予算額	8,652千円

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	現所有船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	16,667千円

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降、沖合底びき網漁船5隻が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績がなく、漁船の更新が進まない状況にあった。

平成23年度から県と市町村が助成率を見直し、新たにリース制度を創設することで、沖合底びき網漁業の生産体制を維持することとし、平成23年度、平成25年度で沖合底びき網漁船3隻が代船建造され、新船での操業を開始した。

また、平成23年度から、現所有船を継続使用するための機器整備経費を助成する事業を開始し、平成23年度から平成28年度までに5件の利用があり、漁ろう作業の効率化や環境改善等が図られた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	13,845	14,529	△684				13,845	
トータルコスト	14,640千円(前年度 15,309千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業実施主体

次の要件を満たす県内漁業者

(ア) 20トン未満の漁船漁業者

(イ) 補助申請時の年齢が満65歳以下の者

ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者は、満70歳以下

(ウ) 補助事業完了後、財産処分制限期間内は継続して1年に月90日以上出漁する者

ただし、(2)支援内容のうち漁船用LEDについては、上記要件(ア)を満たす必要はないものとする。

(2) 支援内容

区分	補助対象の内容	補助対象経費の上限額	補助率
漁船用機器	省エネエンジン	9,000千円	1/3
	省エネエンジン以外の機器	2,000千円	
	漁船用LED	3,000千円	
漁船の改造	活魚槽の設置等	1,000千円	

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度からは、事業名を「省エネ漁業推進事業」から「がんばる漁業者支援事業」に変更し、過去の漁業実績に関わらず、今後、漁業経営の強化・改善に意欲的に取り組もうとする者に支援できるよう補助要件の変更等を行うこととした。

<補助要件の変更>

・過去の出漁実績を補助要件から削除

・補助対象年齢の上限を変更(満70歳以下 → 満65歳以下)

ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある場合は満70歳以下

<補助対象経費上限額の変更等> (※実態を踏まえた変更)

・漁船用省エネエンジン 7,000千円 → 9,000千円

・漁船改造 5,000千円 → 1,000千円

・低燃費型船底塗料を削除

<補助実績>

(単位:件)

年度	エンジン	漁船用機器	漁船用LED	船体改造	船底塗料	合計
21	4	—	—	—	—	4
22	8	3	—	—	—	11
23	9	5	—	—	—	14
24	7	1	8	—	—	16
25	7	2	47	—	276	332
26	3	—	—	—	—	3
27	6	1	14	2	—	23
28	7	6	2	—	—	15
合計	51	18	71	2	276	418

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業操業安全緊急対策事業	13,566	0	13,566				13,566	
トータルコスト	23,104千円(前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	事業の周知と関係者協議、補助金事務、講習会開催							
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							

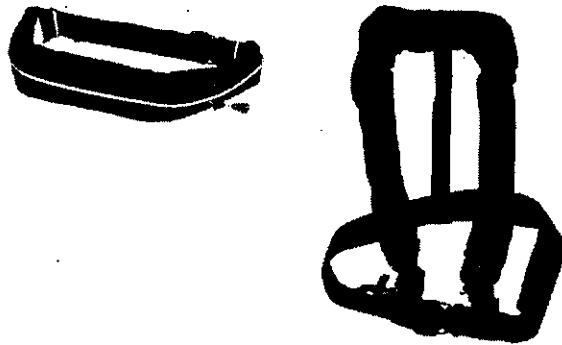
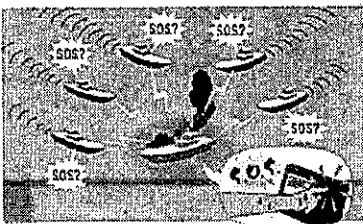
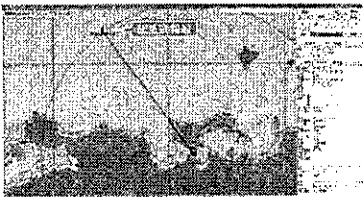
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁船の安全操業の徹底を図るため、安全操業に関する講習会を開催するとともに、高機能ライフジャケット、緊急通報システム機能付無線機の購入に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業費	内容		
安全講習会開催	566	6回		
安全対策用装備 購入支援	13,000	安全講習会受講者に対し、安全対策用具の購入に必要な経費を助成		
		区分	補助率	内容
		高機能ライフジャケット	県 1/2	<p>○漁労作業を妨げず、緊急時には自動膨張するライフジャケットの導入</p> <p><ウエストベルト式> <ショルダー式></p> 
		緊急通報システム機能付無線機	県 1/3	<p>○ボタン一つで緊急通報</p>  <p>○通報した船の位置・情報が的確に分かる緊急通報受信機能</p> 

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年12月14日に沖合底びき網漁船大福丸が島根県美保関の沖合で転覆。死者4名、行方不明者5名の大惨事となったことから、漁業操業の安全対策を徹底する必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	125,864	132,534	△6,670				125,864	
トータルコスト	152,092千円 (前年度 158,267千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容
(1) 漁業研修事業	84,434	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。
(2) 漁業経営開始円滑化事業	39,150	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。
(3) 漁業活動相談員設置事業	1,238	漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。
(4) 次世代の漁業者育成事業	709	・漁業士、漁村女性の活動を支援する。 ・意欲ある漁業者を対象としたスキルアップ講習会等を開催する。
(5) 漁業研修支援資金貸付事業	33	・漁業研修支援資金事務委託経費
(6) 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
合計	125,864	

3 これまでの取組状況、改善点

○事業創設後の着業者数(平成13～27年度末時点)

区 分	着業者数(人)
新規雇用就業者数	181
新規自営就業者数	36
合計	217

○平成28年度からは、漁業研修事業を一本化し、雇用型と独立型を組み合わせた研修を可能とするなど、研修生の状況に応じた研修が実施できるよう自由度の高い漁業研修事業に改正し、漁業研修の円滑な実施を図った。

○平成29年度からは、雇用型研修のうち沿岸漁業・養殖漁業及び独立型研修の研修手当を、深夜労働手当相当額を上乗せして増額することにより、新規就業希望者のさらなる増加を促す。

(現行)最低賃金715円×8時間×22日≒125,900円/月

(変更)最低賃金715円×8時間×(11日×1.25+11日)≒141,600円/月

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト	6,536	8,036	△1,500				6,536	
トータルコスト	9,715千円 (前年度 11,155千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及活動勉強会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。また、県オリジナルの魚食普及番組を制作・放映し、県産魚のさばき方、料理方法、食べ方等の情報を発信し、県産魚の消費拡大、PRを推進する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 県産魚の消費拡大や魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部等が実施する魚食普及活動を支援する。								
実施主体	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等							
事業内容	地域の小中学校、大学等での料理教室や学校給食向けメニューの提案等							
事業費等	補助金:2,000千円 [定額(上限)500千円×4団体]							
(2) 消費者目線に立った魚食普及番組(実践的な魚の調理・保存方法、旬の地魚情報等)の制作・放映を行い、県産魚の消費拡大を図る。								
実施主体	県(鳥取県CATV協議会に委託)							
事業内容	魚食普及番組を委託制作し、県内CATV5局で放送する。							
事業費等	委託費:4,536千円 (制作費、放送料)							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>魚食普及活動強化推進事業では、H27年度に5団体を支援し、活動実績は延べ46回、3,766人、H28年度は5団体に支援し、特に地場産物生産者と児童生徒給食交流会での中学生に対する魚食普及活動が増加した。また、学校PTAの研修や学級活動としてお魚料理教室を活用する事例も増え、子育て中の親世代への普及活動も広がりつつある。</p> <p>魚食普及番組は、H27,28年度とも年6回シリーズで魚種を変えて制作、放送し、とっとり動画チャンネルでも視聴できるようネット公開している。放送番組に対する意見では10代～40代までの若者世代からの応募が半数以上あり、当初目的としていた若年層への普及効果を見ている。また、具体的には説明が分かりやすく参考になる、番組を見て魚をさばいてみようと思った、毎回楽しみ等好評を得ており、地魚のさばき方、料理方法、食べ方を伝え、地魚の美味しさをPRする手法として効果があった。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物加工流通対策事業	3,329	3,324	5	1,664			1,665	
トータルコスト	8,098千円(前年度 8,003千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係者への事業周知、事業申請者への説明協議、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
水産物の流通改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組等に対して支援する。								
2 主な事業内容								
(1)助成事業 (単位:千円)								
事業名	事業内容						予算額	補助率
水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業	既存の水産物流通を改革し消費拡大にチャレンジする先進的でモデル的な取組に対し幅広く支援						補助金3,000 審査会 140	1/2
未利用資源を有効活用!蓄養殖・加工実証事業						H29は具体的な要望なし		
鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業								
(2)産地消費者動向セミナー(年2回、189千円)								
県産魚サプライチェーン構築の普及啓発、きっかけづくりとして、生産者、仲買業者等を対象に、県主催の最近の魚介類の消費者ニーズ、消費動向について鮮魚流通コンサルタントによるセミナーを開催する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
資源増殖推進事業	24,100	17,693	6,407	12,050			12,050																	
トータルコスト	30,458千円 (前年度 23,931千円) [正職員:0.8人]																							
主な業務内容	補助金交付事務、情報収集																							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持																							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源の増殖を進めるため、養殖業者等が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)栽培漁業地域支援対策事業</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業内容</td> <td>海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>放流種苗(ヒラメ、キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 (キジハタ、マサバ):3/4</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>補助金: 23,421千円</td> </tr> </table> <p>(2)資源管理型漁業促進事業</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>漁業情報処理システム維持管理</td> <td>情報システムのリース料</td> <td>県</td> <td>679千円</td> </tr> </table>									事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援	実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者	補助率	放流種苗(ヒラメ、キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 (キジハタ、マサバ):3/4	事業費	補助金: 23,421千円	事業区分	事業内容	実施主体	事業費	漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援																							
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																							
補助率	放流種苗(ヒラメ、キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 (キジハタ、マサバ):3/4																							
事業費	補助金: 23,421千円																							
事業区分	事業内容	実施主体	事業費																					
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円																					
栽培漁業ビジネスプラン推進事業	3,686	3,519	167				3,686																	
トータルコスト	5,276千円 (前年度 5,079千円) [正職員:0.2人]																							
主な業務内容	補助金交付事務																							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持																							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>産業として成り立つアワビ・サザエの栽培漁業を推進するため、栽培漁業ビジネスプランを策定・実践する漁業協同組合の種苗購入経費の一部を支援する。</p> <p>※栽培漁業ビジネスプランとは… 県の定めた目標漁獲量(5年後に現在の1.3倍)を目指し、アラメ等の藻場造成、漁場管理(ヒトデ等の外敵駆除等)及び資源管理(産卵期保護、禁漁区の設定、漁獲サイズの制限等)の活動計画</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>放流種苗(アワビ、サザエ): 1/3</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>補助金: 3,686千円</td> </tr> </table>									実施主体	漁業協同組合	事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援	補助率	放流種苗(アワビ、サザエ): 1/3	事業費	補助金: 3,686千円								
実施主体	漁業協同組合																							
事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援																							
補助率	放流種苗(アワビ、サザエ): 1/3																							
事業費	補助金: 3,686千円																							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 陸上養殖推進事業	5,000	0	5,000				5,000	
トータルコスト	5,795千円(前年度 0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況調査							
工程表の政策目標(指標)	養殖事業の展開							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

井戸海水を用いた陸上養殖事業への新規参入を促すため、陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費、市場調査等のマーケティング経費を支援する。

2 主な事業内容

平成28年度に網代漁港において養殖事業への参入を決定した企業(JR西日本(株)米子支社)の事業実施計画のうち、平成29年度整備予定の事業に対する支援を行う。

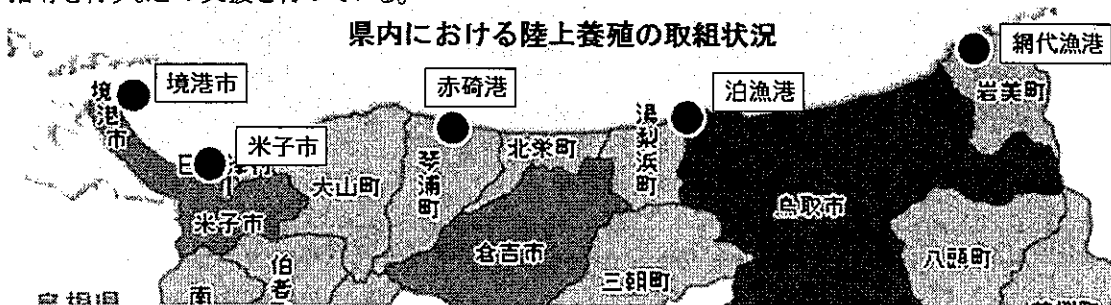
補助金名	陸上養殖起業支援事業補助金
事業実施主体	県内企業等
補助種別	間接補助
対象経費	【陸上養殖実証試験事業】 陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費等 【養殖魚マーケティング事業】 市場調査等の情報収集活動、打合せ商談経費等の販路開拓活動、販路開拓に必要なパンフレット等のPR資材製作などの経費
補助率	陸上養殖実証試験事業: 県1/3、市町村: 任意 養殖魚マーケティング事業: 県1/2、市町村: 任意
補助上限	陸上養殖実証試験事業: 15,000千円/年(3年間で30,000千円) 養殖魚マーケティング事業: 1,000千円/年(3年間で3,000千円)

3 参考

○県内における陸上養殖の取組状況

※現在、県は陸上養殖事業へ新規参入した企業に対し、県栽培漁業センターによる養殖技術開発・普及指導を行うなどの支援を行っている。

県内における陸上養殖の取組状況



境港市・(株)三光
開始年度: H25年度
魚種: キジハタ
生産規模: 約3,650尾

赤碓港・(株)鳥取林養魚場
開始年度: H28年度
魚種: ギンザケ
生産規模: 約600トン

網代漁港・JR西日本(株)
開始年度: H28年度
魚種: マサバ
生産規模: 約3~4万尾

米子市・米子市漁協
開始年度: S62年度
魚種: ヒラメ等
生産規模: 約10,000尾

泊漁港・湯梨浜振興合同会社
開始年度: H25年度
魚種: ヒラメ、アワビ、カワハギ類
生産規模: 約8,000尾(ヒラメ)約2,500尾(アワビ) 約750尾(ウマヅラハギ)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	10,434	10,240	194	592			9,842	
トータルコスト	19,972千円 (前年度 19,598千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業被害低減や漁業被害からの回復に取り組むとともに、疾病検査体制を確保し検査を実施することで、漁場環境の保全を図る。

2 主な事業内容

(1)漁場被害に対する支援

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
漁場の回復	磯場資源回復緊急支援事業 平成26年9月に発生した有害赤潮被害を漁場に対し、早期に資源回復させるため、アワビ、サザエの稚貝購入経費を継続して支援。 事業期間:平成27~29年度	2,950	鳥取県漁業協同組合(中山支所)	2/3
合計		2,950		

(2)漁場の保全

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
漁場の保全	湖山池覆砂支援事業(事業期間:平成27~29年度) 貧酸素水塊等の影響が少ない水域に新たな漁場を整備するため、漁協が行う覆砂事業を支援し、ヤマトシジミ漁獲量の安定・増大を図る。	5,800	湖山池漁業協同組合	県1/2 市1/2
	有害生物駆除支援初動対応事業 有害生物が大量発生した場合、速やかな駆除が必要となるが、補正予算の計上を待つと駆除のタイミングを逸する可能性が高い。そのため、発生時の初動対応時における有害生物の駆除及び適正な処理に要する経費について支援する。 ※カワウ対策事業は生活環境部で実施。	1,000	鳥取県漁業協同組合、田後漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合	定額
合計		6,800		

(3)防疫体制の強化

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	財源
防疫体制の強化	まん延防止命令の実施 コイヘルペスウイルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。	500	県	国10/10
	魚病に対応する職員の研修受講 魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。	184	県	国1/2 県1/2
合計		684		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県水産多面機能 発揮対策事業	1,895	1,895	0				1,895	
トータルコスト	8,253千円 (前年度 8,133千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。平成27年度までは全額国の補助であったが、平成28年度からは、国の行政事業レビューによる見直しに応じて、新たに地方負担が発生し、県及び市町村の支援が必要となっている。</p>								
2 主な事業内容								
実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO							
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収							
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割(県1.5/10、市町村1.5/10)を負担。							
事業費	県補助金: 1,895千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成27年3月に鳥取県藻場造成アクションプログラムを改訂し、藻場造成のための行動計画を示した。本事業を活用し平成28年度から高水温化に対応した藻場造成を目指して、プログラムに沿った活動を行っている。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国・道・府県	起債	その他	一般財源	
魚を育む内水面漁業活動支援事業	9,000	9,000	0				9,000	
トータルコスト	11,384千円 (前年度 11,339千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。

<背景>

温暖化や疾病等の影響で近年河川環境は大きく変化し、漁協が行う増殖事業(放流)のみでは、漁業資源を維持できる状況にない。このため、県としても、漁業者自らにより解決することができない事項について、河川環境を保全し将来に渡って健全な漁業を営むための取組(漁業協同組合等の提案に基づく取組)を支援するものである。

2 主な事業内容

事業の内容	魚を育む内水面漁業活動支援事業補助金
実施主体	漁業協同組合又は任意団体
補助対象経費	(1)河川・湖沼内の水産資源増殖 採卵、採卵のための捕獲、種卵又は種苗購入(漁業権魚種を除く) (2)鳥獣被害の防除 有害鳥獣の駆除、有害鳥獣の追払い (3)漁場環境の改善 藻類の造成、人工産卵場の造成、河川湖沼内の清掃、外来魚の駆除、魚類遡上量又は流下量等の調査 (4)普及啓発 釣り場マップの作成、釣り教室の開催
事業費	9,000千円
補助額	9,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

【内水面漁業を取り巻く現状】

(1)環境面

- ・海洋環境の変動等によりアユの天然遡上量が激減。ウグイ・ハエ(ハヤ)等の多様な生物も見られなくなった。
- ・河川内の堆砂が苔や水草の成長を阻害。
- ・湖底に堆積したヘドロやごみ等により水質が悪化し、魚貝類の生息に影響。

(2)増殖面

- ・河川等の環境が激変する中、単なる種苗放流による増殖効果が低下。
- ・冷水病、カワウによる食害、コイヘルペスウィルス病などの魚病がまん延。

(3)地域振興

- ・ヤマメ、イワナ等溪流魚の釣り客が、山間部の地域振興のきっかけとして期待されている。

【平成28年度取組内容】

- ・増殖事業(ウグイの生産・河川への放流、サケの人工授精・河川への放流)
- ・鳥獣被害防除(漁場でのカワウの追払い、カワウの有害捕獲、追払い機器の導入)
- ・漁場環境の改善(電気ショッカーを用いた外来魚駆除、アユの資源保全調査・産卵場造成、漁場整備)
- ・普及啓発(ニジマスのかみ取り大会・釣り大会、川マップの作成、講習会の開催)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	4,860	5,260	△400				4,860							
トータルコスト	5,655千円(前年度 6,040千円) [正職員:0.1人]													
主な業務内容	補助金交付業務													
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上													
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>助成対象者</th> <th>掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50トン以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びびかにかご漁業を営む者</td> <td>自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)</td> </tr> </tbody> </table>									実施主体	助成対象者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50トン以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びびかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)
実施主体	助成対象者	掛金の助成率												
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50トン以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びびかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)												

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
水産業企画振興事業	21,342	26,358	△5,016			8	21,334	
トータルコスト	26,111千円(前年度 31,037千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>韓国江原道が開催する日韓水産セミナーに参加する水産関係者の派遣経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第18回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催) 937千円</p> <p>(2) 水産関係団体参画負担金 8,454千円</p> <p>(3) 非常勤報酬等・その他連絡調整経費 11,951千円</p>								
とっとり賀露かっこ館管理運営事業費	22,362	24,820	△2,458			(使用料等) 622	21,740	
トータルコスト	47,796千円(前年度 49,774千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.2人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標指標	年間入館者数20万人の定着化							
事業内容の説明								
<p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等) ・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等) ・PR費(パンフレット作成 等) 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 ギンザケ養殖支援事業	0	35,898	△35,898					
トータルコスト	0千円 (前年度 37,458千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 大手水産企業グループが県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対して支援する。 2 主な事業内容 平成28年度までの事業で当初目標の海面養殖生産量2,000トンを達成する養殖生産施設整備が完了したため、本事業を終了する。								
【廃止】 水産養殖企業立地支援事業	0	200,000	△200,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 201,560千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等に対して、その初期投資に要する費用を助成する。 2 主な事業内容 平成29年度は事業予定者がいないため、本事業を休止する。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
漁業調整事業	6,308	13,648	△7,340	2,954		(手数料) 427	2,927
トータルコスト	53,201千円(前年度 59,656千円) [正職員:5.9人、非常勤職員:0.2人]						
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録						
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁業環境の維持						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
漁業調整費	県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	1,749	国庫定額
	新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等		
	他県との入会漁業の調整		
	漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発		
	漁船漁業安全操業の推進		
漁業調整委員会費	海区漁業調整委員会の運営	2,981	国庫定額
	内水面漁場管理委員会の運営	1,178	国庫定額
漁船等管理費	漁船登録・遊漁船業登録事務	400	単県
計		6,308	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 漁業指導監督用海岸局 の通信機器整備事業	49,875	0	49,875	33,250			16,625											
トータルコスト	51,465千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人]																	
主な業務内容	補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)																		
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>電波法が改正され、平成29年11月30日以降は、当該基準に適合しない機器に対する無線免許更新が行われなくなることに伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器(中短波及び短波)を基準適合機器に更新する。また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>総事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中短波・短波用無線通信施設一式、 緊急通報システム一式の整備</td> <td>鳥取県無線漁業協同組合</td> <td>国1/2 県1/4</td> <td>66,500</td> <td>49,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本県の漁業用及び指導監督用の海岸局は、鳥取県無線漁業協同組合内の海岸局(陸上)の設備で運用している。 ○昭和63年度から平成元年にかけて、沖合漁業用海岸局を統合(2局→1局)、平成5年には、沿岸漁業用海岸局が統合(7局→1局)された。いずれも鳥取県無線漁業協同組合が事業主体となり、国、県の補助を受けて水産試験場(境港市竹内団地)内に整備し、漁船の航行・操業安全に寄与している。 ○1人乗りの多い沿岸漁船の海難事故への迅速な対応が課題であり、緊急通報システムを導入することにより早期救助が期待できる。 <p>※漁業用海岸局:漁業団体等が漁業に使用するために開設した海岸局 指導監督用海岸局:国、地方公共団体が漁業の指導監督事務に使用するため開設した海岸局</p>									事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額	中短波・短波用無線通信施設一式、 緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	66,500	49,875
事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額														
中短波・短波用無線通信施設一式、 緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	66,500	49,875														
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会 費【職員人件費】)	21,237	21,219	18				21,237											
事業内容の説明																		
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。																		

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

5目 漁業取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	8,078	5,818	2,260				8,078	
トータルコスト	9,668千円(前年度 7,378千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:3.1人]							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費	負担割合
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して適切な漁業指導・監視を行う。	5,410	単県
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕を行う。	2,408	単県
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。	260	単県
合 計		8,078	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	2,162,255	200,000	1,962,255	1,441,000	<577,000> 721,000		255	県費負担 577,255

トータルコスト 2,163,845千円 (前年度 201,560千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 荷さばき所整備等

工程表の政策目標(指標) 魚価低迷・消費量減少の解消

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港に災害に強く流通の拠点となる漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。

2 主な事業内容

H29年度事業内容:市場施設工事

(単位:千円)

対象施設	内容	事業費(H29出来高見込み)	実施時期
1号上屋	解体・新築	1,089,500	H28~H31
陸送上屋	新築	636,800	H28~H30
5号上屋	改築	233,100	H28~H29
かにかご上屋	増改築	193,800	H29~H30
工事監理費		9,000	H28~H35
県境漁港流動海水氷製造装置整備事業者選定委員会開催		55	H29
合計		2,162,255	

事業スケジュール

実施時期	内容
平成26年11月~	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月~	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月~	3号上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度着工	5号上屋改修(~H29) 陸送上屋新設(~H30) 1号上屋新設(~H31)
平成29年度着工	かにかご上屋(~H30)
平成30年度~	随時着工
平成35年度	事業完了

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

- ・平成25年3月「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」策定
- ・平成25年4~9月水産庁による境漁港市場の直轄調査
- ・平成26年9月10日「境港地区高度衛生管理基本計画」公表(国)
- ・平成26年10月31日「特定漁港漁場整備事業計画」公表(国)
- ・平成27年10月16日基本設計完了
- ・平成28年3月31日「トラックスケール(新築)・3号上屋(改築)」工事着工
- ・平成28年7月13日「特定漁港漁場整備事業計画」変更公表(国)

(2) 高度衛生管理基本計画の概要

- ・漁業種毎に陸揚エリアを設定
- ・搬入・搬出エリア等により区分(ゾーニング)
- ・人及び一般車両の入場管理
- ・囲壁による鳥獣類の侵入、糞尿や塵埃など異物混入防止
- ・電動フォークリフトの導入による排ガス汚染防止
- ・清浄冷海水の使用
- ・水産物や水質等の定期検査の実施など

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

9目 水産基盤整備事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(公共事業) 魚礁調査・維持管理 事業	453	457	△4				453																	
トータルコスト	2,837千円 (前年度 2,796千円) [正職員:0.3人]																							
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整																							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																							
事業内容の説明																								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業費	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	453												
事業内容	事業費																							
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	453																							
(公共事業) フロンティア漁場整備 事業負担金 (直轄負担金)	76,944	95,635	△18,691		(61,000) 76,000		944	県費負担 61,944																
トータルコスト	78,534千円 (前年度 97,195千円) [正職員:0.2人]																							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い																							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																							
事業内容の説明																								
<p>国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国直轄事業費</th> <th>うち、鳥取県負担金</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)</td> <td>1,155,450</td> <td>52,573</td> <td>保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等</td> </tr> <tr> <td>隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)</td> <td>1,243,404</td> <td>24,371</td> <td>人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,398,854</td> <td>76,944</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	国直轄事業費	うち、鳥取県負担金	事業内容	日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	1,155,450	52,573	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等	隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)	1,243,404	24,371	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等	計	2,398,854	76,944	—
区 分	国直轄事業費	うち、鳥取県負担金	事業内容																					
日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	1,155,450	52,573	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等																					
隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)	1,243,404	24,371	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等																					
計	2,398,854	76,944	—																					
<p>〈全体事業概要〉</p> <p>【日本海西部地区】 事業期間:平成19～33年度 総事業費:13,700百万円 事業規模:12,500ha、32箇所 設置場所:山陰沖合</p> <p>【隠岐海峡地区】 事業期間:平成25～29年度 総事業費:3,400百万円 事業規模:1.0ha、1箇所 設置場所:隠岐海峡</p>																								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

9目 水産基盤整備事業費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 (公共事業) 水産基盤整備事業	0	84,000	△84,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 86,339千円) [正職員:0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「夏輝ブランド」で知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種であるが、近年漁獲量が減少していることから、資源の増産を図るためのイワガキ増殖場を整備する。

2 主な事業内容

平成24年度から平成28年度にかけて、12地区にイワガキが付着するための着底基質(コンクリートブロック等)計2,520基の製作・設置が完了したため、本事業を終了する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度衛生管理型市場 移行円滑化事業	14,700	0	14,700				14,700	
トータルコスト	16,290千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備に向けた基盤づくり							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>高度衛生管理型市場の順次運用開始にあわせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)補助対象: 電動フォークリフト</p> <p>(2)補助対象経費: 境漁港・市場の高度衛生化に伴い、市場内で使用できなくなるエンジンフォークリフトの代替えとして調達する、電動フォークリフトの購入に要する経費。</p> <p>(3)事業主体: 卸売業者、仲買業者</p> <p>(4)補助率: 1/3(県1/3、境港市1/3、事業主体1/3)</p> <p>(5)補助額: 14,700千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)これまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」策定 ・平成25年4～9月水産庁による境漁港市場の直轄調査 ・平成26年9月10日「境港地区高度衛生管理基本計画」公表(国) ・平成26年10月31日「特定漁港漁場整備事業計画」公表(国) ・平成27年10月16日基本設計完了 ・平成28年3月31日「トラックスケール(新築)・3号上屋(改築)」工事着工 ・平成28年7月13日「特定漁港漁場整備事業計画」変更公表(国) <p>(2)高度衛生管理基本計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業種毎に陸揚エリアを設定 ・搬入・搬出エリア等により区分(ゾーニング) ・人及び一般車両の入場管理 ・囲壁による鳥獣類の侵入、糞尿や塵埃など異物混入防止 ・電動フォークリフトの導入による排ガス汚染防止 ・清浄冷海水の使用 ・水産物や水質等の定期検査の実施など 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場推進実証事業	3,456	4,164	△708				3,456	
トータルコスト	5,840千円(前年度 8,063千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託事務、連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港市場を高度衛生管理型市場としていくためには、現状の荷捌き方法(作業工程)の多くを見直す必要がある。このため、県(市場開設者)と荷受業者等が連携し、荷捌きに適合した資材の開発・導入試験を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
荷捌き資材の試作品開発・導入試験	境港市場の荷捌きに適合した資材を導入するため、試作品開発をコンサルタント・鉄工所など外部に委託するとともに、既存品を購入し、実用的に改良を行う。 ・ベルトコンベアの開発 (岸壁からの異物混入対策) ・マグロ用敷台の開発 (長靴・床からの汚染対策)	3,456

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度に木製の魚箱や選別台による木片・細菌の混入といった容器等からの汚染対策を目的として、プラスチック魚箱、ステンレス製の選別台の検討、試作品の作成をし、使用試験を実施している。
- ・平成28年度には、ベニズワイガニ漁業用敷台、移動式活魚水槽の導入を検討している。
- ・卸や、生産者など関係者の意見を聞きながら、現場に合った資機材の導入試験を行っており、関係者の高度衛生管理に向けた意識向上につながっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	1,547	1,769	△222				1,547	
トータルコスト	28,570千円(前年度 37,640千円)[正職員:3.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生関係マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港・市場整備の実施設計完了及び工事着手							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	境港市産地協議会(事務局:境港市)が主体となつて行う衛生管理型漁港・市場の先進地視察経費及び県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の1/3を県費補助する。	660
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討等	・活性化協議会、WG(作業部会)の開催 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘) ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)の検討	392
県民への広報	・境漁港PRパネル作成 ・境港水産まつり等イベント、ウェブサイト、広報パネル等による広報啓発活動	495
合計		1,547

3 これまでの取組状況、改善点

「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」(以下「活性化協議会」という。)では、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型、かつ、災害に強い漁港・市場整備を推進するため、平成25年3月に「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を策定した。

活性化協議会での意見集約、調整を経て、平成26年9月には水産庁により今後の漁港・市場整備の基本計画となる「境港地区高度衛生管理基本計画」が策定された。平成28年度から漁港・市場整備工事に着手している。

活性化協議会では、高度衛生管理基本計画の策定に向けて全面的に協力するとともに、先進地視察や衛生管理講習会を実施し、ビジョンの実現に向け取り組んできた。

今後も主として高度衛生管理の運用(ソフト)面の体制強化に力を入れ、取組を継続していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港お魚ガイド活動支援事業	2,532	2,532	0				2,532	
トータルコスト	4,122千円(前年度 4,092千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。

2 主な事業内容

補助金名	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金
補助対象事業の概要	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。
補助対象経費	専門ガイド人件費(2名)、旅費(県外PRに係る旅費を含む)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用賃借料等
実施主体	一般社団法人境港水産振興協会
事業費	5,626千円
負担割合	県4.5/10 市4.5/10 事業主体1/10
補助額	2,532千円

3 これまでの取組状況、改善点

お魚ガイドは観光客の評判が良く高評価であり、マスコミ関係からの取材や問い合わせも多い。また、旅行会社の個人向けオプションツアーとの契約により参加者数がさらに増加してきたが、平成25年度限りでツアーの取扱いが終了したため、旅行代理店の新規取扱い等へ向けてのPRが必要な状況である。

ツアーの参加範囲は山陰中心から関西、関東、九州、沖縄など全国的に拡大しており、さらなるPR及びツアー内容の充実が求められている。

【市場見学ツアー実績】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施期間	6/1~11/30	4/1~11/30	4/1~3/31	4/1~3/31	4/1~3/31	4/1~3/31	4/1~3/31
参加団体数	56	194	123	165	97	126	83(※)
参加人数	495	1,014	763	1,323	1,364	1,253	966(※)
備考	8月以降、「境漁港見学ツアー」として実施期間を延長した。	「境漁港見学ツアー」として一本化し、実施期間を4~11月とした。	委託から補助事業に転換し、通年実施とした。	早朝セリ見学ツアーを開始した。	旅行会社の個人向けオプションツアーの取扱いが終了。	参加人数が3年連続の1,000人超え。	参加人数が、4年連続で1,000人を超える見込み。

※平成28年度の参加団体数及び参加人数は、平成28年12月末までの実績値。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	650	650	0				650	
トータルコスト	3,034千円(前年度 6,109千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
日本一の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
境港水産振興費	1,326	1,326	0				1,326	
トータルコスト	3,710千円(前年度 4,445千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり 観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に係る事務を行う。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなど漁港・市場活性化協議会」を運営する。 ・関係機関と連携して、市場観光を推進する。 ・境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進、ブランド化の推進等を行う。 ・境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援、指導等を行う。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

5目 漁業取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	142,977	32,800	110,177				142,977	
トータルコスト	193,049千円(前年度 81,927千円) [正職員:6.3人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、適確な指導、取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額								
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	17,801								
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理	維持補修整備を行う。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常整備 1回 中間検査</td> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回 定期検査</td> <td>通常整備 2回</td> </tr> </tbody> </table>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回 定期検査	通常整備 2回	125,176
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							
通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回 定期検査	通常整備 2回							
合 計		142,977								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
6目 水産試験場費

水産試験場(電話:0859-45-4500)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費	42,107	49,903	△7,796			(諸収入等) 17,769	24,338	
トータルコスト	159,738千円(前年度 162,974千円) [正職員:14.8人、非常勤職員:7.1人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立。 ・境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量について、脱出口付き通常漁具を導入することにより稚がにを保護し、10,000トン程度の漁獲量を維持していく。 ・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る。 ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究 ・沖合底びき網で混獲される小型のズワイガニ及びカレイ類を海底で逃避させる改良漁具の漁船への導入を図る。 ・マイワシの資源変動を調査するための調査手法の開発 ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 ・潮流観測ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供 ・スルメイカの漁場探査を行い漁業者に適切な漁場情報を提供する ・中海の漁業の再生に資するための調査研究 							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
白いか高鮮度出荷技術開発試験【別途再掲】	121	121
鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験【別途再掲】	733	858
浮魚資源変動調査	11,702	11,519
底魚資源変動調査	15,226	15,593
中海水産資源生産力回復調査	2,434	2,178
海洋環境変動調査	8,770	9,167
水産情報発信事業	3,121	2,831
【終了】沿岸潮流観測ブイ修繕改修事業	0	7,636
計7課題	42,107	49,903

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
白いか高鮮度出荷技術開発試験	(121)	(121)	(0)				(121)	
トータルコスト	(2,505千円 (前年度 901千円) [正職員:0.3人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケンサキイカ(白いか)の新たな鮮度保持技術として、「活締め(神経締め)」について技術開発及び評価を行い、消費ニーズが高く付加価値向上につながる新たな白いかの出荷形態を創出する。

2 主な事業内容

(1) 白イカの活締め技術の開発

H29年度中に有効な活締め手法の技術開発を行う。

(2) 高鮮度を数値的に把握できる評価手法の開発

H29年度までに経時的に身の透明度を測定できる手法、体色の変化を把握できる手法を開発し、活締めしたイカと従来の出荷方法のイカを比較し、活締めの効果を数値的に評価する。

【工程表】

		H28年度	H29年度
墨袋除去	技術開発	○	
	マニュアル作成	○	
神経	技術開発	←→	
	マニュアル作成		○

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・H25年度に水産試験場と栽培漁業センターは、活イカブランド出荷システム実証試験を行い、「活イカ取り扱いマニュアル」を策定した。
- ・その効果もあり、鳥取県漁協賀露本所を中心に白いか、スルメイカの活イカ出荷が普及した。(賀露本所の活イカ出荷漁業者:2経営体→5経営体に増加、赤碕町漁協10経営体が活イカを実施、境港支所1経営体指導希望)
- ・しかし、県内で活イカを取り扱う大手業者は、現状で東部及び西部に各1社と少ない。そのため、漁業者が手間をかけ活イカを出荷しても、業者の需要で魚価が大きく変動する(高値1,500円/杯→安値300円/杯)。このため、活イカの持ち帰りが需要に左右されている状況である。
- ・そこで、活イカを船上、陸上で活〆し、従来の鮮イカより高鮮度のイカブランドの立ち上げを目指し、技術開発を行った。
- ・その結果、H28年度には、活〆処理の前段階の墨袋除去技術を開発し、この手法をマニュアル化し、漁業者に技術普及した結果、「とっとり墨なし白イカ」というブランドで7月4日から販売を開始した。
※白いか漁の盛期には、墨なし白イカの出荷が5~10%程度見られ、単価も通常の白いかに対し、1箱(4kg)500~1,000円程度高く、週末には2倍になることもあった。
- ・また、経時的に身の透明度を測定できる手法、体色の変化を把握できる手法として、デジタルカメラを活用した手法を開発し、試行を2回実施した結果、評価可能と判断できた。

(2) 改善点

- ・活〆(神経締め)技術がまだ確立できなかったため、改めて来年度再挑戦を行う。
- ・また、釣り以外の漁法である定置網の白いかについても、活締め効果把握の試験を行い、釣りと同名ブランドで販売可能か検討する。
- ・他のイカ類、特にコウイカでの墨袋除去技術の開発ニーズが高いため、検討する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験	(733)	(858)	(△125)			(諸収入) (1)	(732)	
トータルコスト	(3,117千円 (前年度 2,418千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

増加傾向の養殖漁業において魚種に対応した大量処理が可能な効率的活け締め出荷体制を確立するため、活け締め機の開発を行う。また、定置網等の魚にも応用させ、より高鮮度で付加価値の高い鮮魚出荷により経営を安定化させる。

2 主な事業内容

- ・目標…魚種の形状・特性に対応した沈静化実用機および活け締め機の開発
- ・対象魚種…ギンザケ、サバ、ハマチ、サワラ等
- ・共同研究機関…国立米子工業高等専門学校

年度	項目	内容および分担
27	電気刺激による沈静化手法検討	・電気刺激による沈静化試験(水試・高専) ・電気刺激による骨折や出血等 (水試) ・挙動分析及び魚体インピーダンス等の測定(高専)
28~29	沈静化実用機の開発 活け締め機の開発	・骨折・出血の低減化(水試・高専) ・試作(高専) ・検証(水試)

3 これまでの取組状況、改善点

(1)取組状況

- ・昨年度、試作したすのこ型小型試験装置の試験結果をもとに、受益者側で実用型の沈静装置の試作機を製作した。
- ・試作機による沈静化の試験を行った。
- ・従来の活け装置の効率化向上を実現する装置の試作を行っている。

(2)改善点

- ・実用型試作機による試験では、沈静した魚の一部に出血が見られたことから、原因の究明を行っている。
- ・装置による作業荷重の調査を行い効率化を向上した装置の試作をめざす。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)
(単位:千円)

6目 水産試験場費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	38,840	59,509	△20,669				38,840	
トータルコスト	52,352千円 (前年度 72,766千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成29年度は、通常ドッグ(ペンドッグ)を実施する。								
水産試験場管理運営費	10,910	13,448	△2,538			(使用料等) 1,176	9,734	
トータルコスト	24,422千円 (前年度 26,705千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	56,733	49,814	6,919	5,165		919	50,649	
トータルコスト	141,777千円 (前年度 123,115千円) [正職員:10.7人、非常勤職員:9.1人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:5種) 資源管理体制の推進(資源管理対象種:11種) 収益性の高い漁業の創出と普及、市場価値の高い養殖対象種の創出と普及 魚病対策の実施、漁場環境の監視と修復技術の提示							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
【地方創生推進交付金充当】サケマス養殖技術支援事業	1,047	1,702
美保湾ヒトデ大量発生による資源影響調査	1,227	987
資源回復技術開発試験	2,153	2,879
豊かで安心な魚を育てる漁場環境監視事業	3,666	3,541
【地方創生推進交付金充当】キジハタ栽培漁業実用化支援 調査【別途再掲】	4,068	4,344
魚病対策事業	2,161	1,715
【地方創生推進交付金充当】養殖事業展開可能性調査	5,907	6,202
湖山池漁場環境回復試験	4,687	4,007
沿岸漁業重要資源調査	10,363	9,425
東郷池ヤマトシジミ資源回復試験	3,796	7,923
アユ資源緊急回復試験【別途再掲】	4,611	980
環境に適した漁法の開発試験	2,155	3,522
藻場造成調査【別途再掲】	657	619
未利用海藻増産試験(海の葉っぱビジネス創出活動 Part II)	2,097	1,968
(新)漁港内養殖可能性調査事業【別途再掲】	8,138	0
計15課題	56,733	49,814

平成29年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
キジハタ栽培漁業実用化支援調査	(4,068)	(4,344)	(△276)	(1,374)		(4)	(2,690)	
トータルコスト	(13,606千円(前年度 13,702千円)[正職員:1.2人、非常勤職員:0.6人])							
主な業務内容	キジハタ放流事業を平成28年度から開始するにあたり、放流手法の改良、放流効果を検証するとともに、単価向上につながる調査・普及を行う。							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及(栽培漁業実用化対象種:5種)							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者から強い要望を受け、平成20年度より、キジハタ種苗生産及び放流技術の開発試験を開始し、平成28年度より県全体で5万尾の放流事業を開始した。</p> <p>本事業では、回収率の把握と放流効果の算定を行う。また、回収率を更に向上させるため、放流手法を改良する。更に、単価の向上を目的とした調査や普及を行い、漁業者の収益を向上させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)放流技術の改良(平成28～32年:予定5カ年)</p> <p>目的:食害対策として、放流初期の段階で種苗に隠れ家を確保させるため、転石域を広く利用した「低密度分散型放流」を改良して、生残率や摂餌率を向上させる。</p> <p>内容:放流後の海況(穏やかな時期=餌料となるエビ・カニ等と摂餌しやすい時期)や餌料生物の量に配慮した環境(藻場)への放流を行い、放流初期の追跡調査などにより検証する。</p> <p>(2)回収率、費用対効果の検討(平成28～32年:予定5カ年)</p> <p>目的:回収率の把握と費用対効果の算定を行い、栽培実用化水準のステップアップを検討する。</p> <p>内容:耳石による年齢(放流年)査定、試験放流魚の追跡(海域)、漁獲物調査(市場)など実施する。</p> <p>(3)単価向上技術の開発普及(平成28～30年:予定3カ年)</p> <p>目的:活魚出荷率の向上、付加価値を向上させること。</p> <p>内容:エア抜き技術開発と普及による活魚出荷率の向上、脂肪含有量測定による付加価値向上につながる調査研究を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)放流技術</p> <p>平成28年の放流は、生残だけでなく、成育状況も向上させることをねらいとして、小型エビ・カニ類が豊富に分布する藻場・転石域で行った。追跡調査で肥満度20を切る個体は見られず、成育状況が向上した。</p> <p>(2)回収率、費用対効果</p> <p>キジハタは放流後3年後より水揚げされる。東部は酒津、西部は赤碕をモデルとして、低密度分散型放流が実践された平成23年放流群の3歳魚から4歳魚までの回収率を調査し、10%前後であることが分かり、効果が見えてきた。今後は平成28年から30年の漁獲物調査・回収率を調査し、費用対効果を検討する。</p> <p>(3)単価向上技術</p> <p>深場(概ね水深40m以上)からキジハタを漁獲すると腹部に貯まったエアーを抜いても、死んでしまうことが多い。市場でキジハタは活魚で取引され、鮮魚になるとおよそ半値になるため、キジハタを生かす技術が必要となっている。平成28年調査は、深場から漁獲したキジハタをエアー抜きた後、カゴに収容して再び水深20mにつるして加圧したところ、活力の回復を確認し、技術の基礎を確立できた。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源緊急回復試験	(4,611)	(980)	(3,631)			(諸収入) (5)	(4,606)	
トータルコスト	(12,559千円(前年度 1,760千円)[正職員1.0人、非常勤職員0.8人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発・普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、アユの不漁が続いていることから、アユの生息実態の把握と資源損耗原因の解明を行うとともに、増殖対策・食害対策・冷水病対策の効果を検証する。

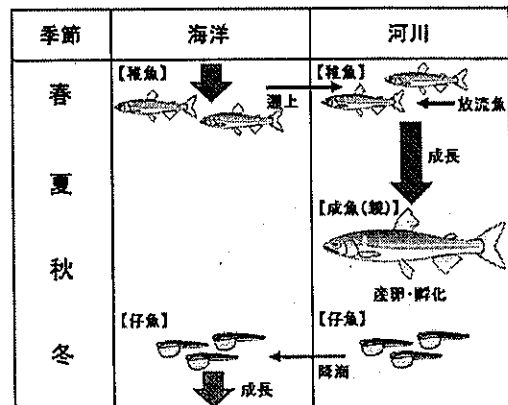
2 主な事業内容

試験項目	内容
海洋生活期における実態把握調査	○沿岸域の仔魚数(肥満度、成長等)の把握調査【新規】 ○沿岸域の仔稚魚減耗原因調査(競合種の可能性があるカタクチイワシ等の資源・胃内容調査、餌料生物プランクトン調査、水温等生息環境調査)【拡充】
河川生活期における実態把握調査	○遡上量調査【新規】 ○流下仔魚調査【新規】 ○生息環境(瀬、淵)調査【新規】 ⇒H29天神川で実施 ○付着藻類の減少原因解明調査【新規】 ○産卵親魚量、産卵場所、産卵時期の把握調査【新規】 ○河口、堰堤での遡上環境の把握調査【拡充】 (カワウによる食害調査:緑豊かな自然課事業で実施)
増殖・食害・冷水病対策の効果検証調査	○産卵場造成効果検証(天神川)【新】 ○カワウ追払等の被害対策の効果検証(天神川)【新】 ○早期小型種苗放流の効果検証(天神川)【新】 ○冷水病対策(解禁日前倒し)の効果検討(日野川)【拡】

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年漁期において、天然アユの遡上が例年の1/100以下と極端に減少。この年はカタクチイワシが豊漁であったことから、アユの海洋生活期において、カタクチイワシと餌の競合関係にあるのではないかと仮説を立てて調査したものの、明確な因果関係は立証できなかった。

アユの不漁は、平成28年漁期においても続いていることから、さらに詳細なアユの海洋生活期の実態調査を行うほか、河川生活期における実態把握調査もを行い、不漁原因の解明と対応策の立案を行うことが急務となっている。



参考: アユの生活史

アユの寿命は1年である。アユは河川で成長し、10~11月に産卵のため、河川の下流域へ下り、産卵する。生まれたアユの仔魚はすぐに降海し、成長して翌年の春に河川を遡上する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
藻場造成調査	(657)	(619)	(38)			(1)	(656)	
トータルコスト	(2,247千円(前年度 2,179千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	藻場の衰退の原因を究明するとともに、新たな藻場の増殖方法を開発する。							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸域の藻場は稚仔魚の生育場になるだけでなく、アワビ、サザエ等水産有用貝類の餌であるが、近年、海水温の上昇等により全国的に衰退しつつある。

本事業では、藻場の衰退の原因を究明するとともに、新たな藻場の増殖方法を開発する。

2 主な事業内容

区分	事業内容
①藻場減少要因調査	平成25年夏の高水温でアラメが枯れた場所と生き残った場所で水温・流速の観測を行い、藻場造成の成功率向上につなげる。
②安価な部材を用いた藻場造成技術開発	安価な部材で大量かつ簡便に設置できるアラメ・クロメの移植手法を開発する。
③スポアバックによるノコギリモク・クロメ造成効果調査	深場の藻場造成手法として、スポアバックによるクロメ・ノコギリモク造成効果を調査するとともに、生長促進材である鉄キレート材の効果も検証する。
④水産多面的機能発揮対策事業の支援	漁業者に藻場造成や食害生物の駆除活動支援・指導を行う。

※食害生物(ウニ類)の駆除による藻場回復効果調査は、平成27年から28年に漁業者と協働で浜村をモデルに調査を行い、藻場の回復が認められたため、終了する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1)取組状況

鳥取県藻場造成アクションプログラムII(平成28年3月策定)に基づき、以下の通り実施している。

- ①平成25年夏の高水温でアラメが一部枯れた泊と生き残った青谷をモデルとして流速計観測を行い、水温等の違いが見えてきた。
- ②平成27年から28年に計6種類の部材を用いてクロメ種苗生産を実施し、設置試験を行った。
- ③御来屋や中山をモデルに平成27年に水深約6mでスポアバックでノコギリモクとクロメ造成を行った。クロメで効果は見られなかったが、ノコギリモクは1㎡あたり数百個の幼体を確認した。平成28年は御来屋をモデルとして、水深約10mでスポアバックによる造成を試み、ノコギリモクの発芽体は1㎡あたり数個の幼体を確認された。クロメ造成時には、幼体が着生しやすいよう岩盤清掃を行うとともに、生長促進材の鉄キレート材も利用して造成を行った。
- ④御来屋と浜村で藻場造成活動支援などを行った。

(2)改善点

漁業者から藻場造成の要望の強い深場(おおよそ水深10m以深)は、他の海藻が少ないことから藻場造成しても食害にあってしまうなど従来の方法では藻場造成が難しい。そのため、今後は岩盤清掃や生長促進材の利用なども含めた効果を検証する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁港内養殖可能性調査事業	(8,138)	(0)	(8,138)			(諸収入) (777)	(7,361)	
トータルコスト	(11,317千円(前年度 0千円)[正職員0.4人、非常勤職員0.2人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

十分に活用されていない漁港・港湾内での養殖の実現に向けた調査研究を行う。

2. 主な事業内容

試験項目	内 容
短期養殖試験	水温が低下に向かう秋季(9月頃)に、異なる漁法で漁獲されたウマヅラハギ、マアジ等を漁港内に設置した小割いけすで給餌飼育を行い、生残、成長、品質(肝臓重量比率や脂肪含有量等)を把握する。
販売試験	生産した魚を漁協の販路を活用して商談・販売試験を行い、販売可能な価格帯を確認する。

【対象魚種】

ウマヅラハギ：秋以降にかご網や定置網で漁獲されたものを港内の網いけすで短期養殖することで、肝臓がフォアグラ状態の魚体を育成し、高値で出荷。

マアジ：秋以降に定置網で漁獲したものを、港内の網いけすで短期養殖し、脂の乗りをよくした後、活魚として出荷。

※漁協からは他にインダイモ要望がある。

【調査手法】

漁 港 2漁港(青谷、御来屋)

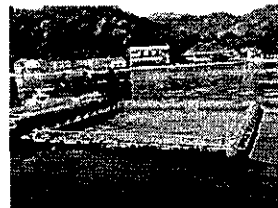
生 簀 小割いけす2基×2港

時 期 9月~12月

飼育量 130kg (水量の1%程度)

給 餌 1日1回、魚体重の1%程度 → 漁協職員等が実施

水 温 データロガーにより連続測定



短期養殖用の小割いけす
網規模:3m×3m×1.5m(13t)×2基



→
揚港後、エア
抜き等を実施し、
いけすに収容



漁港内の静穏域を活用

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内には18の漁港があるが、漁業者や漁船は減少にあり、活用が十分でない状況が生まれている。
- 漁協では、漁港等が持つ静穏性に着目し、県内5地区の港内を活用し、ワカメ養殖等を行っているが、その活用期間は冬季に限定されている。
- このため、漁協からは定置網やかご網で漁獲される魚の港内養殖について研究して欲しいとの要望も寄せられている。
- 漁港内は潮通しが悪く、一年を通じた温度変化も極めて大きいと推定され、魚類の長期的な飼育には不適な場所と判断されることから、これまで漁港内での魚類養殖の検討はほとんどなされていないが、短期的な養殖であれば、可能性があると考えられる。
- 地形的に美保湾以外の海面養殖適地がない本県にとって、港湾内の静穏性に着目した養殖の可能性は検討すべき課題と考えられる。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	47,581	47,621	△40			(使用料等) 463	47,118	
トータルコスト	57,913千円(前年度 57,758千円)[正職員:1.3人、非常勤職員:3.4人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理(光熱水費、建物・設備・機械の日々の点検、休日・夜間の庁舎の警備等)、海水取水管の清掃、さらには、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p>								
おしどり維持管理費	1,421	1,398	23				1,421	
トータルコスト	16,522千円(前年度 16,214千円)[正職員:1.9人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>沿岸漁業に係る試験調査を計画的かつ安全に実施するための船体の維持保全経費である。</p>								
【廃止】 栽培漁業センター 施設強化事業	0	19,979	△19,979					
トータルコスト	0千円(前年度 20,759千円)[正職員:0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 栽培漁業及び養殖業の種苗供給ニーズに応えるため、老朽化した現有取水施設の更新及び強化方法について、経済的(整備費・管理費)かつ、魚介類の飼育に適した海水(水温・塩分・病原体の有無等)の取水方法を目指して調査・検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容 試掘調査が終了したため、本事業を終了する。 (調査結果) 栽培漁業センター周辺の2カ所で海水井戸を試掘調査したところ、1カ所で通常海水に近似する井戸海水が得られ、現有取水施設の代替えとなる可能性が高いと判断された。</p>								